

就労資格について (特定技能関係)

本日の流れ

- 1 在留資格全般について
- 2 在留カードについて
- 3 特定技能制度について

1 在留資格

就労が認められる在留資格（活動制限あり）

在留資格	該当例
外交	外国政府の大使、公使等及びその家族
公用	外国政府等の公務に従事する者及びその家族
教授	大学教授等
芸術	作曲家、画家、作家等
宗教	外国の宗教団体から派遣される宣教師等
報道	外国の報道機関の記者、カメラマン等
高度専門職	ポイント制による高度人材
経営・管理	企業等の経営者、管理者等
法律・会計業務	弁護士、公認会計士等
医療	医師、歯科医師、看護師等
研究	政府関係機関や企業等の研究者等
教育	高等学校、中学校等の語学教師等
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者等、通訳、デザイナー、語学講師等
企業内転勤	外国の事務所からの転勤者
介護	介護福祉士
興行	俳優、歌手、プロスポーツ選手等
技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者等
特定技能	特定産業分野（注1）の各業務従事者
技能実習	技能実習生

（注1）介護、ビルクリーニング、工業製品製造業、建設、造船・舶用工業、自動車整備、航空・宿泊、自動車運送業、鉄道、農業、漁業、飲食物品製造業、外食業、林業、木材産業（令和6年3月29日閣議決定）

身分・地位に基づく在留資格（活動制限なし）

在留資格	該当例
永住者	永住許可を受けた者
日本人の配偶者等	日本人の配偶者・実子・特別養子
永住者の配偶者等	永住者・特別永住者の配偶者、我が国で出生し引き続き在留している実子
定住者	日系3世、外国人配偶者の連れ子等

就労の可否は指定される活動によるもの

在留資格	該当例
特定活動	外交官等の家事使用人、ワーキングホリデー等

就労が認められない在留資格（注2）

在留資格	該当例
文化活動	日本文化の研究者等
短期滞在	観光客、会議参加者等
留学	大学、専門学校、日本語学校等の学生
研修	研修生
家族滞在	就労資格等で在留する外国人の配偶者、子

（注2）資格外活動許可を受けた場合は、一定の範囲内で就労が認められる。

2 在留カード

- ①「在留資格に基づく就労活動のみ可」
- ②「指定書により指定された就労活動のみ可」
(在留資格「特定活動」)
- ③「就労制限なし」
- ④「就労不可」

- ①「許可（原則週28時間以内・風俗営業等の従事を除く。）」
(複数のアルバイト先がある場合には、その合計が 週28時間以内でなければなりません。)
- ②「許可（「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「技能」に該当する活動・週28時間以内）」
(地方公共団体等との雇用契約に基づく活動である必要があります。)
- ③「許可（資格外活動許可書に記載された範囲内の活動）」
(資格外活動許可書を確認してください。)

日本国政府 在留カード
GOVERNMENT OF JAPAN RESIDENCE CARD

氏名 **TURNER ELIZABETH**
NAME

生年月日 **1985年12月31日** 性別 **女** 国籍・地域 **米国**
DATE OF BIRTH Y M D SEX NATIONALITY/REGION

住居地 **東京都千代田区霞が関1丁目1番1号霞が関 Heights 202号**
ADDRESS

在留資格 **留学**
STATUS Student

就労制限の有無 **就労不可**

在留期間(満了日) **4年3月(2027年02月22日)**
PERIOD OF STAY (DATE OF EXPIRATION) Y M D Y M D

許可の種類 **在留期間更新許可(東京出入国在留管理局長)** **MOJ**

許可年月日 **2022年11月22日** 交付年月日 **2022年11月22日**

このカードは **2027年02月22日まで有効** です。 出入国在留管理庁長官

番号 **AB12345678CD**

住居地記載欄

届出年月日	住居地	記載者印
2023年6月1日	東京都港区港南5丁目5番30号	東京都港区長

資格外活動許可欄

許可: 原則週 28 時間以内・風俗営業等の従事を除く

在留期間更新等許可申請欄

在留カード（参考）

在留カード等の番号が失効していないか確認することができます。



下記のページをご活用ください。なお、確認結果は、在留カード等の有効性を証明するものではありません。昨今、**実在する在留カード等の番号を悪用した偽造在留カード等も存在するため**、確認結果にかかわらず、下記「[在留カード] 及び [特別永住者証明書] の見方」や「在留カード等読取アプリケーション」のほか、「動画ライブラリー」において、アプリの操作方法や在留カード等の目視による真偽の判断方法を紹介する映像を公開していますので、あわせてご活用ください。

偽変造が疑われる在留カード等を発見した場合には、最寄りの地方出入国在留管理局にお問い合わせください。

在留カード等番号失効情報照会ページ

<https://lapse-immi.moj.go.jp/>



[在留カード] 及び [特別永住者証明書] の見方

<https://www.moj.go.jp/isa/content/930001733.pdf>



動画ライブラリー

https://www.moj.go.jp/isa/publications/publications/nyuukokukanri01_00182.html



在留カード等読取アプリケーション

<https://www.moj.go.jp/isa/applications/procedures/rcc-support.html>



このアプリを使用し、読み取った情報と、券面に記載された情報を見比べることで、偽変造されていないかを簡単に確認することができます。アプリは、サポートページ(上記URL)や各アプリケーションストアから入手できます。

在留カードを所持していなくても就労できる場合がある方



- 旅券に後日在留カードを交付する旨の記載がある方
- 「3月」以下の在留期間が付与された方
- 「外交」「公用」等の在留資格が付与された方

これらの方については、旅券等で就労できるかどうかを確認してください。

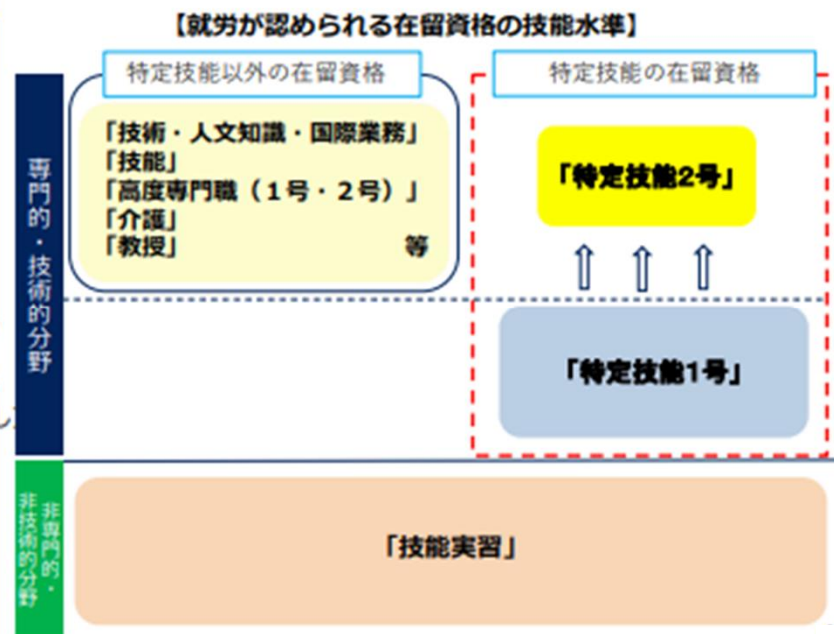
※特に、「留学」「研修」「家族滞在」「文化活動」「短期滞在」の在留資格をもって在留している方については、**資格外活動許可を受けていない限り就労できません**のでご注意ください。

3 特定技能制度

- 深刻化する人手不足への対応として、生産性の向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野に限り、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れるため、在留資格「特定技能1号」及び「特定技能2号」を創設（平成31年4月から実施）
 - **特定技能1号**：特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格
在留者数：350,706人（令和7年8月末現在、速報値）
 - **特定技能2号**：特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格
在留者数：4,407人（令和7年8月末現在、速報値）
- （特定産業分野：介護、**ビルクリーニング**、工業製品製造業、建設、造船・舶用工業、自動車整備、航空、宿泊、自動車運送業、鉄道、（16分野）**農業**、漁業、**飲食料品製造業**、**外食業**、林業、木材産業
（赤字は特定技能1号・2号でも受入れ可。黒字は特定技能1号のみで受入れ可。）

特定技能1号のポイント	
在留期間	3年を超えない範囲内で法務大臣が個々の外国人について指定する期間ごとの更新（通算で上限5年（相当の理由があると認められる場合は6年）まで）
技能水準	試験等で確認（技能実習2号を修了した外国人は試験等免除）
日本語能力水準	試験（N4等）で確認（技能実習2号修了者は免除） ※介護、自動車運送業（タクシー・バス）及び鉄道（運輸係員）分野は別途要件あり
家族の帯同	基本的に認めない
支援	受入れ機関又は登録支援機関による支援の対象

特定技能2号のポイント	
在留期間	3年、2年、1年又は6か月ごとの更新（更新回数に制限なし）
技能水準	試験等で確認
日本語能力水準	試験での確認なし（漁業及び外食業分野（N3）を除く。）
家族の帯同	要件を満たせば可能（配偶者、子）
支援	受入れ機関又は登録支援機関による支援の対象外



特定技能 1 号の対象分野及び業務区分一覧

	分野	1 人手不足状況	2 人材基準		3 その他重要事項	雇用 形態
		受入れ見込数 (5年間の上限)	技能試験	日本語試験	従事する業務	
厚労省	介護	135,000人	介護技能評価試験	国際交流基金日本語基礎テスト又は日本語能力試験(N4以上) (上記に加えて)介護日本語評価試験	・身体介護等(利用者の心身の状況に応じた入浴、食事、排せつの介助等)のほか、これに付随する支援業務(レクリエーションの実施、機能訓練の補助等) (注)令和7年4月21日、介護分野の上乗せ基準告示の改正により、訪問系サービスへの従事が可能に 〔業務区分〕	直接
	ビルクリーニング	37,000人	ビルクリーニング分野特定技能1号評価試験		・建築物内部の清掃 〔1業務区分〕	直接
経産省	工業製品製造業	173,900人	製造分野特定技能1号評価試験		・機械金属加工 ・電気電子機器組立て ・金属表面処理 ・紙器・段ボール箱製造 ・コンクリート製品製造 ・PPF製造 ・陶磁器製品製造 ・印刷・製本 ・紡織製品製造 ・縫製 〔10業務区分〕	直接
国土省	建設	80,000人	建設分野特定技能1号評価試験等		・土木 ・建築 ・ライフライン・設備 〔3業務区分〕	直接
	造船・船用工業	36,000人	造船・船用工業分野特定技能1号試験等	国際交流基金日本語基礎テスト又は日本語能力試験(N4以上)	・造船 ・船用機械 ・船用電気電子機器 〔3業務区分〕	直接
	自動車整備	10,000人	自動車整備分野特定技能1号評価試験等		・自動車の日常点検整備、定期点検整備、特定整備、特定整備に付随する基礎的な業務 〔1業務区分〕	直接
	航空	4,400人	航空分野特定技能1号評価試験		・空港グラウンドハンドリング(地上走行支援業務、手荷物・貨物取扱業務等) ・航空機整備(機体、装備品等の整備業務等) 〔2業務区分〕	直接
	宿泊	23,000人	宿泊分野特定技能1号評価試験		・宿泊施設におけるフロント、企画・広報、接客及びレストランサービス等の宿泊サービスの提供 〔1業務区分〕	直接
	自動車運送業	24,500人	自動車運送業分野特定技能1号評価試験等	国際交流基金日本語基礎テスト又は日本語能力試験(N4以上) ※「従事する業務」のうち、青字については日本語能力試験(N3以上)	・トラック運転者 ・タクシー運転者 ・バス運転者 〔3業務区分〕	直接
	鉄道	3,800人	鉄道分野特定技能1号評価試験等		・軌道整備 ・電気設備整備 ・車両整備 ・車両製造 ・運輸係員(駅係員、車掌、運転士) 〔5業務区分〕	直接
農水省	農業	78,000人	1号農業技能測定試験		・耕種農業全般(栽培管理、農産物の集出荷・選別等) ・畜産農業全般(飼養管理、畜産物の集出荷・選別等) 〔2業務区分〕	直接 派遣
	漁業	17,000人	1号漁業技能測定試験		・漁業(漁具の製作・補修、水産動植物の採集、漁具・漁業機械の操作、水産動植物の採捕、漁獲物の処理・保蔵、安全衛生の確保等) ・養殖業(養殖資材の製作・補修・管理、養殖水産動植物の育成管理、養殖水産動植物の収穫(獲)・処理、安全衛生の確保等) 〔2業務区分〕	直接 派遣
	食料品製造業	139,000人	食料品製造業特定技能1号技能測定試験	国際交流基金日本語基礎テスト又は日本語能力試験(N4以上)	・食料品製造業全般(食料品(酒類を除く)の製造・加工、安全衛生の確保) 〔1業務区分〕	直接
	外食業	53,000人	外食業特定技能1号技能測定試験		・外食業全般(飲食物調理、接客、店舗管理) 〔1業務区分〕	直接
	林業	1,000人	林業技能測定試験		・林業(育林、素材生産等) 〔1業務区分〕	直接
	木材産業	5,000人	木材産業特定技能1号測定試験		・製材業、合板製造業等に係る木材の加工等 〔1業務区分〕	直接

特定技能の技能水準

技術・人文知識・国際業務

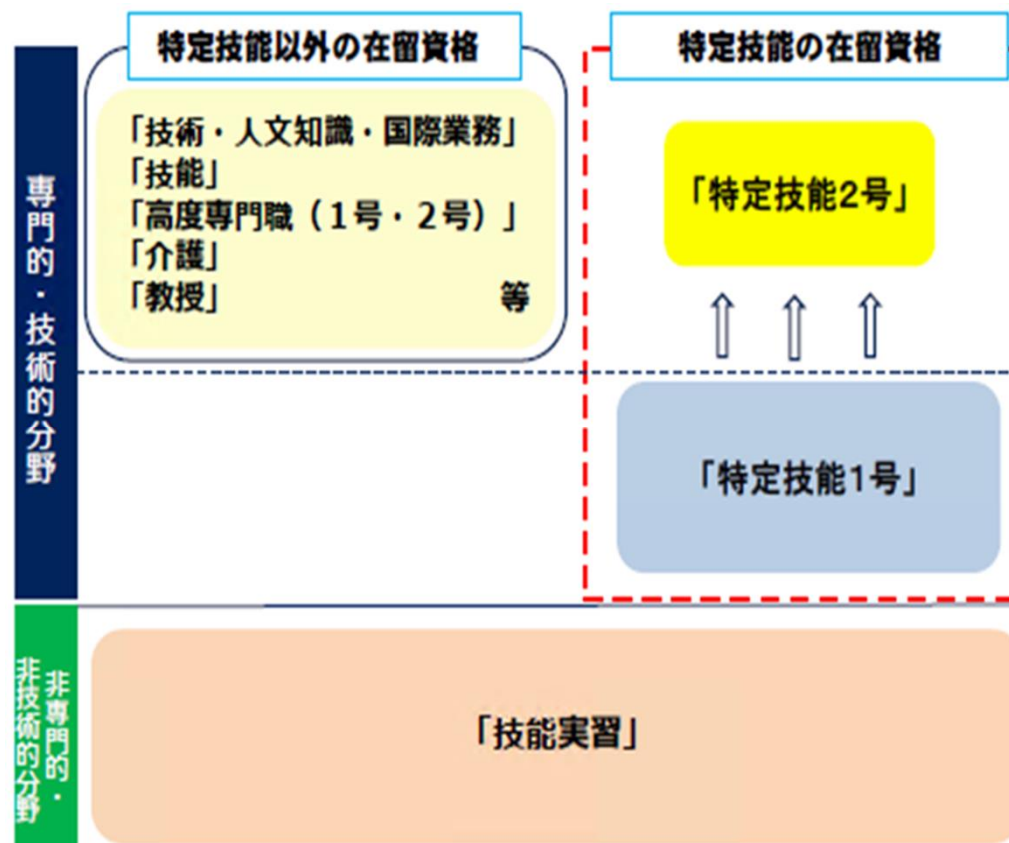
- ・自然科学又は人文科学の分野に属する学術上の素養を背景とする一定水準以上の業務、技術又は知識がなければできない業務に従事する活動
- ・外国の文化に基盤を有する思考又は感受性を必要とする業務に従事する活動

⇒ 特定技能 2 号と同等以上の技能水準

技能実習

技能実習法第 8 条第 1 項の認定を受けた同項に規定する技能実習計画に基づいて、講習を受け、及び技能等に係る業務に従事する活動

⇒ 技能水準なし



	技能実習(団体監理型)	特定技能(1号)
関係法令	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律／出入国管理及び難民認定法	出入国管理及び難民認定法
在留資格	在留資格「技能実習」	在留資格「特定技能」
在留期間	技能実習1号：1年以内、技能実習2号：2年以内、 技能実習3号：2年以内（合計で最長5年）	通算5年（相当の理由があると認められる場合は6年）
外国人の技能水準	なし	相当程度の知識又は経験が必要
入国時の試験	なし （介護職種のみ入国時N4レベルの日本語能力要件あり）	技能水準、日本語能力水準を試験等で確認 （技能実習2号を良好に修了した者は試験等免除）
送出国	外国政府の推薦又は認定を受けた機関	なし
監理団体	あり （非営利の事業協同組合等が実習実施者への監査その他の監理事業を行う。主務大臣による許可制）	なし
支援機関	なし	あり （個人又は団体が受入れ機関からの委託を受けて特定技能外国人に住居の確保その他の支援を行う。出入国在留管理庁長官による登録制）
外国人と受入れ機関のマッチング	通常監理団体と送出国を通して行われる	受入れ機関が直接海外で採用活動を行い又は国内外のあっせん機関等を通じて採用することが可能
受入れ機関の人数枠	常勤職員の総数に応じた人数枠あり	人数枠なし（介護分野、建設分野を除く）
活動内容	技能実習計画に基づいて、講習を受け、及び技能等に係る業務に従事する活動（1号） 技能実習計画に基づいて技能等を要する業務に従事する活動（2号、3号） （非専門的・技術的分野）	相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する活動 （専門的・技術的分野）
転籍・転職	原則不可。ただし、実習実施者の倒産等やむを得ない場合や、2号から3号への移行時は転籍可能	同一の業務区分内又は試験によりその技能水準の共通性が確認されている業務区分間において転職可能

特定技能 1 号と 2 号の比較

特定技能 1 号のポイント

在留期間	1 年を超えない範囲内で法務大臣が個々の外国人について指定する期間ごとの更新（通算で上限 5 年まで）
技能水準	試験等で確認（技能実習 2 号を修了した外国人は試験等免除）
日本語能力水準	生活や業務に必要な日本語能力を試験等で確認（技能実習 2 号を修了した外国人は試験免除）
家族の帯同	基本的に認めない
支援	受入れ機関又は登録支援機関による支援の対象

特定技能 2 号のポイント

在留期間	3 年、1 年又は 6 か月ごとの更新（更新回数に制限なし）
技能水準	試験等で確認
日本語能力水準	試験等での確認は不要
家族の帯同	要件を満たせば可能（配偶者、子）
支援	受入れ機関又は登録支援機関による支援の対象外

1号特定技能外国人支援計画（支援計画）

ポイント

- 受入れ機関は、1号特定技能外国人に対して「特定技能1号」の活動を安定的かつ円滑に行うことができるようにするための職業生活上、日常生活上又は社会生活上の支援の実施に関する計画（1号特定技能外国人支援計画。以下「支援計画」という。）を作成し、当該計画に基づき支援を行わなければならない。

※特定技能2号については、支援義務がない。

■ 支援計画の作成

- ・受入れ機関は、在留諸申請（※）に当たり、支援計画を作成し、当該申請の際にその他申請書類と併せて提出しなければならない。

※ 特定技能1号に関する在留資格認定証明書交付申請、在留資格変更許可申請等

■ 支援計画の主な記載事項

- ・職業生活上、日常生活上又は社会生活上の支援として必要であるとして省令で定められた10項目（12ページ参照）の実施内容・方法等
- ・支援責任者及び支援担当者の氏名及び役職等
- ・支援の実施を契約により他の者に委託する場合の当該他の者の氏名及び住所等
- ・登録支援機関（登録支援機関に委託する場合のみ）

■ 支援計画実施の登録支援機関への委託

- ・受入れ機関は、支援計画の全部又は一部の実施を他の者に委託することができる（支援委託契約を締結）。
- ・受入れ機関が支援計画の全部の実施を登録支援機関（14ページ参照）に委託する場合には、外国人を支援する体制があるものとみなされる。
- ・登録支援機関は、委託を受けた支援業務の実施を更に委託することはできない。（支援業務の履行を補助する範囲で通訳人などを活用することは可能）

支援計画の概要

①事前ガイダンス

・在留資格認定証明書交付申請前又は在留資格変更許可申請前に、労働条件・活動内容・入国手続・保証金徴収の有無等について、対面・テレビ電話等で説明



②出入国する際の送迎

・入国時に空港等と事業所又は住居への送迎
・帰国時に空港の保安検査場までの送迎・同行



③住居確保・生活に必要な契約支援

・連帯保証人になる・社宅を提供する等
・銀行口座等の開設・携帯電話やライフラインの契約等を案内・各手続の補助



④生活オリエンテーション

・円滑に社会生活を営めるよう日本のルールやマナー、公共機関の利用方法や連絡先、災害時の対応等の説明



⑤公的手続等への同行

・必要に応じ住居地・社会保障・税などの手続の同行、書類作成の補助



⑥日本語学習の機会の提供

・日本語教室等の入学案内、日本語学習教材の情報提供等



⑦相談・苦情への対応

・職場や生活上の相談・苦情等について、外国人が十分に理解することができる言語での対応、内容に応じた必要な助言、指導等



⑧日本人との交流促進

・自治会等の地域住民との交流の場や、地域のお祭りなどの行事の案内や、参加の補助等



⑨転職支援(人員整理等の場合)

・受入れ側の都合により雇用契約を解除する場合の転職先を探す手伝いや、推薦状の作成等に加え、求職活動を行うための有給休暇の付与や必要な行政手続の情報の提供

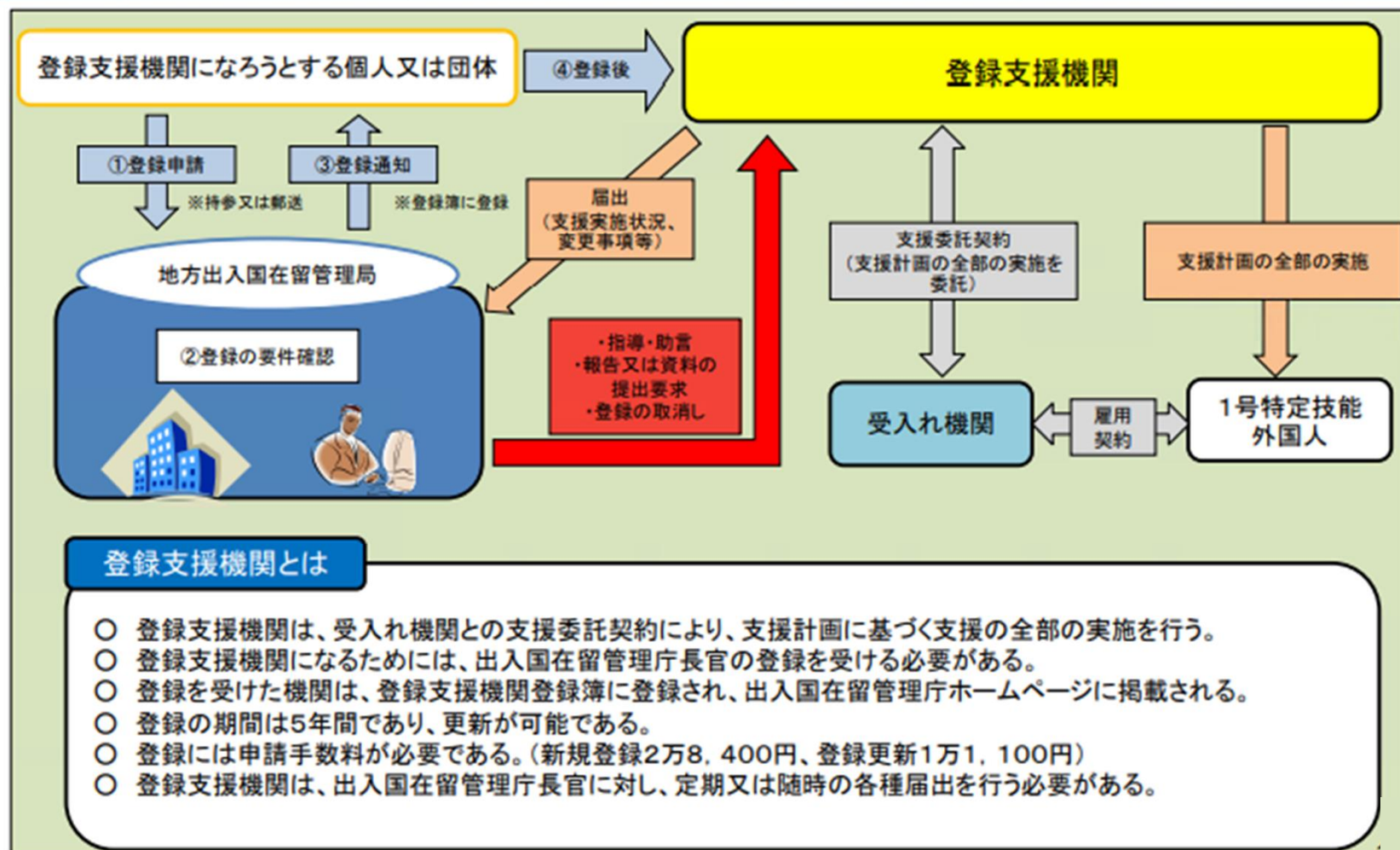


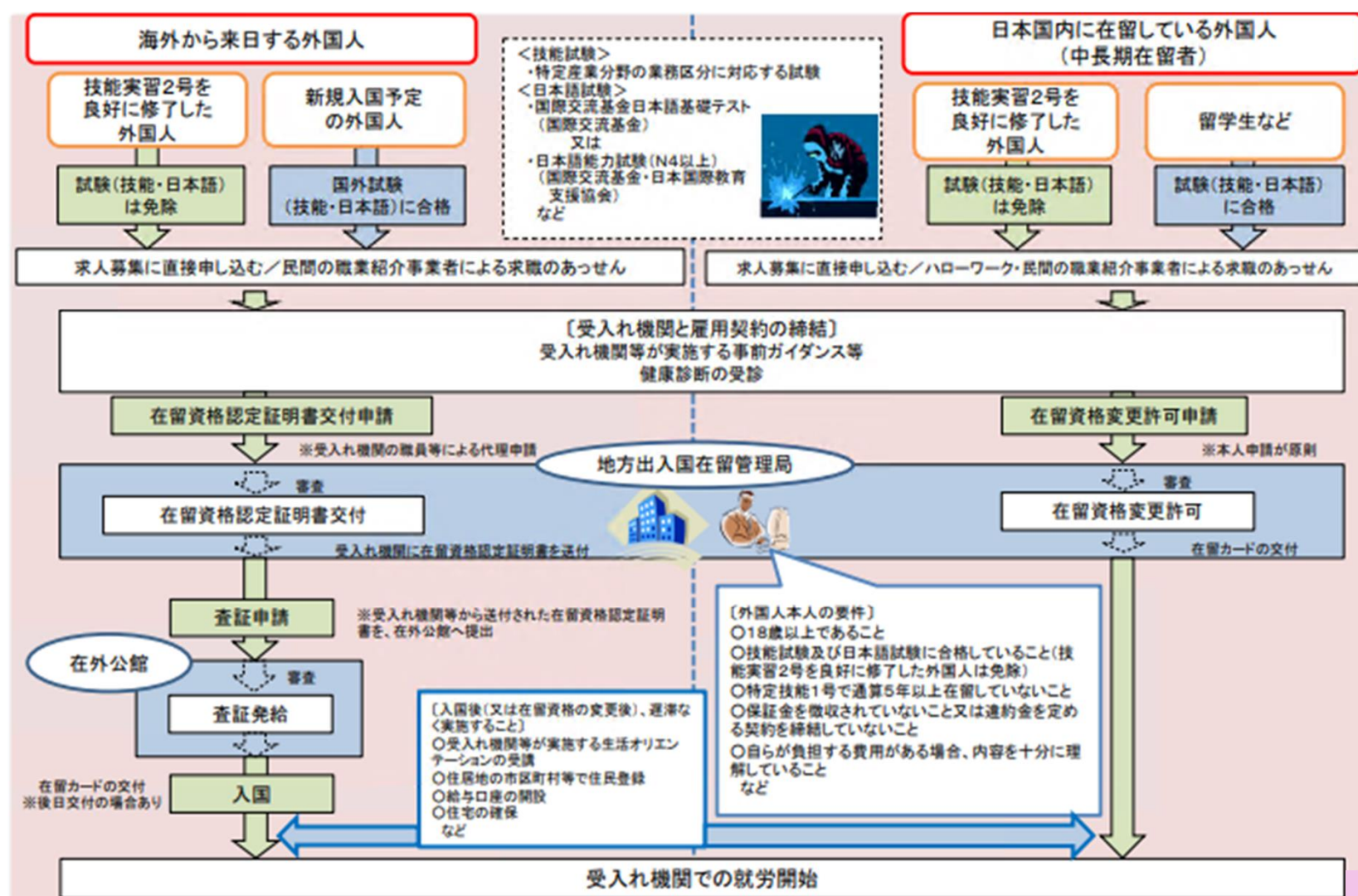
⑩定期的な面談・行政機関への通報

・支援責任者等が外国人及びその上司等と定期的(3か月に1回以上)に面談し、労働基準法違反等があれば通報



登録支援機関とは





特定技能外国人に関する基準

〈法第7条第1項第2号、上陸基準省令〉

■ 特定技能1号、特定技能2号に共通の基準

- ① 18歳以上であること
- ② 健康状態が良好であること
- ③ 退去強制の円滑な執行に協力する外国政府が発行した旅券を所持していること
- ④ 保証金の徴収等をされていないこと
- ⑤ 外国の機関に費用を支払っている場合は、額・内訳を十分に理解して機関との間で合意していること
- ⑥ 送出国で遵守すべき手続が定められている場合は、その手続を経ていること
- ⑦ 食費、居住費等外国人が定期的に負担する費用について、その対価として供与される利益の内容を十分に理解した上で合意しており、かつ、その費用の額が実費相当額その他の適正な額であり、明細書その他の書面が提示されること
- ⑧ 分野に特有の基準に適合すること(※分野所管省庁の定める告示で規定)

■ 特定技能1号のみの基準

- ① 必要な技能及び日本語能力を有していることが、試験その他の評価方法により証明されていること(ただし、技能実習2号を良好に修了している者であり、かつ、技能実習において修得した技能が、従事しようとする業務において要する技能と関連性が認められる場合は、これに該当する必要がある)
- ② 特定技能1号での在留期間が通算して5年(相当の理由があると認められる場合は6年)に達していないこと

■ 特定技能2号のみの基準

- ① 必要な技能を有していることが、試験その他の評価方法により証明されていること
- ② 技能実習生の場合は、技能の本国への移転に努めるものと認められること

受入れ機関に関する基準①

〈法第2条の5第1項、第2項、特定技能基準省令第1条〉

■特定技能雇用契約が満たすべき基準

- ① 分野省令で定める技能を要する業務に従事させるものであること
- ② 所定労働時間が、同じ受入れ機関に雇用される通常の労働者の所定労働時間と同等であること
- ③ 報酬額が日本人が従事する場合の額と同等以上であること
- ④ 外国人であることを理由として、報酬の決定、教育訓練の実施、福利厚生施設の利用その他の待遇について、差別的な取扱いをしていないこと
- ⑤ 一時帰国を希望した場合、休暇を取得させるものとしていること
- ⑥ 労働者派遣の対象とする場合は、派遣先や派遣期間が定められていること
- ⑦ 外国人が帰国旅費を負担できないときは、受入れ機関が負担するとともに契約終了後の出国が円滑になされるよう必要な措置を講ずることとしていること
- ⑧ 受入れ機関が外国人の健康の状況その他の生活の状況を把握するために必要な措置を講ずることとしていること
- ⑨ 分野に特有の基準に適合すること(※分野所管省庁の定める告示で規定)

受入れ機関に関する基準②

〈法第2条の5第3項、第4項、特定技能基準省令第2条第1項〉

■受入れ機関自体が満たすべき基準

- ① 労働、社会保険及び租税に関する法令を遵守していること
- ② 1年以内に特定技能外国人と同種の業務に従事する労働者を非自発的に離職させていないこと
- ③ 1年以内に受入れ機関の責めに帰すべき事由により行方不明者を発生させていないこと
- ④ 欠格事由(5年以内に出入国・労働法令違反がないこと等)に該当しないこと
- ⑤ 特定技能外国人の活動内容に係る文書を作成し、雇用契約終了日から1年以上備えて置くこと
- ⑥ 外国人等が保証金の徴収等をされていることを受入れ機関が認識して雇用契約を締結していないこと
- ⑦ 受入れ機関が違約金を定める契約等を締結していないこと
- ⑧ 支援に要する費用を、直接又は間接に外国人に負担させないこと
- ⑨ 労働者派遣の場合は、派遣元が当該分野に係る業務を行っている者などで、適当と認められる者であるほか、派遣先が①～④の基準に適合すること
- ⑩ 労災保険関係の成立の届出等の措置を講じていること
- ⑪ 雇用契約を継続して履行する体制が適切に整備されていること
- ⑫ 報酬を預貯金口座への振込等により支払うこと
- ⑫-2 地方公共団体から、共生施策に対する協力を求められた場合には、当該協力要請に応じ、必要な協力をすること
- ⑬ 分野に特有の基準に適合すること(※分野所管省庁の定める告示で規定)

受入れ機関に関する基準③

〈法第2条の5第3項、特定技能基準省令第2条第2項〉

■受入れ機関自体が満たすべき基準(支援体制関係)

※ 登録支援機関に支援を全部委託する場合には満たすものとみなされます。

- ① 以下のいずれかに該当すること
 - ア 過去2年間に中長期在留者(就労資格のみ。)の受入れ又は管理を適正に行った実績があり、かつ、役職員の中から、支援責任者及び支援担当者(事業所ごとに1名以上。以下同じ。)を選任していること
(支援責任者と支援担当者は兼任可。以下同じ)
 - イ 役職員で過去2年間に中長期在留者(就労資格のみ。)の生活相談等に從事した経験を有するものの中から、支援責任者及び支援担当者を選任していること
 - ウ ア又はイと同程度に支援業務を適正に実施することができる者で、役職員の中から、支援責任者及び支援担当者を選任していること
- ② 外国人が十分理解できる言語で支援を実施することができる体制を有していること
- ③ 支援状況に係る文書を作成し、雇用契約終了日から1年以上備えて置くこと
- ④ 支援責任者及び支援担当者が、支援計画の中立的な実施を行うことができ、かつ、欠格事由に該当しないこと
- ⑤ 5年以内に支援計画に基づく支援を怠ったことがないこと
- ⑥ 支援責任者又は支援担当者が、外国人及びその監督をする立場にある者と定期的な面談を実施することができる体制を有していること
- ⑦ 分野に特有の基準に適合すること(※分野所管省庁の定める告示で規定)

<申請に当たっての留意事項>

1 入管庁HPに掲載している特定技能外国人の在留諸申請に係る提出書類一覧・確認表の、申請人に関する必要書類：①「第1表（表紙を含む）」、所属機関に関する必要書類：②「第2表の1～3のいずれか」、分野に関する必要書類：③「第3表の1～16のいずれか」の3種類から該当するものを選択した上で、それぞれに記載しているものを提出してください（以下「提出書類一覧表」と表記。）。

※同一年度内に特定技能外国人を既に受け入れている機関については、第2表の書類は提出不要です。

2 提出書類は片面・A4サイズで印刷（原本を除く。）してください。なお、原本の提出が必要なものについては、発行後3か月以内のもの、有効期限があるものについては、有効期限内のものに限ります。また、提出書類が外国語で作成されている場合は、日本語の訳文を添付してください。

なお、原則として提出された書類は返却できませんので、返却を希望する場合は申請時に申し出てください。

3 提出書類は、提出書類一覧表を先頭に番号順に並べた上で、提出確認欄の「有」又は「無」のいずれかに○を付けてください（以下「提出書類一式」と表記。）。

4 同一の受入れ機関で受け入れる複数の申請人について同時に申請する場合は、第1表の項番1の「申請人名簿」を先頭にした上で、申請人ごとの提出書類一式（2人目以降の申請人についても提出書類一覧表を作成。）を1件ずつクリップ等（ホッチキス不可。）で綴じ、申請人名簿順に並べて提出してください。なお、特定技能所属機関概要書や登記事項証明書など先頭の申請人の提出書類と内容も含めて書類が同じ場合は省略して差し支えありません。

5 過去の在留諸申請で提出済みの提出を省略することができる書類（「提出の要否」に「△」と記載され、「留意事項」を満たすもの。）については、「過去に提出した申請情報」の欄に、当該書類を過去に提出した申請年月日及び受付番号、又は申請年月日及び在留カード番号のいずれかを記載してください（記載例：「2021年・東労三C1」）。なお、在留カード番号については、在留カードの表面の右上に記載してあります。

6 参考様式については必ず使用しなければならないものではありませんが、使用しない場合は同様の内容が記載された書類を提出してください。

※参考様式掲載URL https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/10_00020.html

7 審査の過程で、必要に応じて提出書類一覧表に記載している書類以外についても提出を求めることがあります。

所属機関に関する必要書類（特定技能1号・法人）

<第2表の2>

※同一年度内に特定技能外国人を既に受け入れている機関については、以下の書類は提出不要。

番号	必要書類	様式番号 又は 発行機関	提出 の 要否	留意事項	提出確認欄		官用欄			
					○を 記載	過去に提出した申請情報				
1	特定技能所属機関概要書	参考様式 第1-11-1号	○		有	無		有	無	
2	①過去2年間に入管法別表第1の1の表、2の表及び5の表の上欄の在留資格をもって在留する中長期在留者の受入れ又は管理を選任を行った実績があり、かつ、役員又は職員の中から、支援責任者及び外国人に特定技能雇用契約に基づく活動をさせる事業所ごとに1名以上の支援担当者を選任している場合	受け入れた中長期在留者リスト	参考様式 第1-11-2号	△	※登録支援機関に、1号特定技能外国人支援計画の実施の全部を委託しない場合は必要。	有	無		有	無
	②役員又は職員であって過去2年間に入管法別表第1の1の表、2の表及び5の表の上欄の在留資格をもって在留する中長期在留者の生活相談業務に従事した経験を有するものの中から、支援責任者及び外国人に特定技能雇用契約に基づく活動をさせる事業所ごとに1名以上の支援担当者を選任している場合	生活相談業務を行った中長期在留者リスト	参考様式 第1-11-3号	△	※登録支援機関に、1号特定技能外国人支援計画の実施の全部を委託しない場合は必要。	有	無		有	無
	支援責任者の履歴書		参考様式 第1-20号	△	※登録支援機関に、1号特定技能外国人支援計画の実施の全部を委託しない場合は必要。	有	無		有	無
	支援担当者の履歴書		参考様式 第1-22号	△	※登録支援機関に、1号特定技能外国人支援計画の実施の全部を委託しない場合は必要。	有	無		有	無
	③①又は②と同程度に支援業務を適正に実施することができる者として認められる役員又は職員の中から、支援責任者及び外国人に特定技能雇用契約に基づく活動をさせる事業所ごとに1名以上の支援担当者を選任している場合	上記説明書の立証資料	-	△	※登録支援機関に、1号特定技能外国人支援計画の実施の全部を委託しない場合は必要。	有	無		有	無

3	登記事項証明書	法務局	○		有	無		有	無
4	業務執行に関与する役員の住民票の写し	市区町村	○	※マイナンバーの記載がなく、本籍地の記載があるものが必要。	有	無		有	無
5	特定技能所属機関の役員に関する誓約書	参考様式 第1-23号	△	※特定技能外国人の受入れに関する業務執行に関与しない役員がいる場合は必要。	有	無		有	無
6	労働保険料等納付証明書（未納なし証明）	労働局	○		有	無		有	無
7	以下のいずれかの書類 ・ 社会保険料納入状況回答票 ・ 申請日の属する月の前々月までの24か月分の健康保険・厚生年金保険料領収証書の写し	日本年金機構 又は 年金事務所	○	※2025年4月申請の場合は、2023年3月～2025年2月分が必要。 ※納付や換価の猶予を受けている場合で、社会保険料納入状況照会回答票にその旨の記載がないときは、納付の猶予許可通知書又は換価の猶予許可通知書の写しも必要。	有	無		有	無
8	納税証明書（その3）	税務署	○	※該当税目 ①源泉所得税及び復興特別所得税 ②法人税 ③消費税及び地方消費税 ※納税の猶予又は納付受託の適用を受けている場合は、当該適用がある旨の記載がある納税証明書及び未納がある税目についての納税証明書（その1）も必要。	有	無		有	無
9	直近1年度分の法人住民税の納税証明書	市区町村	○	※納税緩和措置（換価の猶予、納税の猶予又は納付受託）の適用を受けている場合で、当該適用を受けていることが納税証明書に記載されていないときは、当該適用に係る通知書の写しも必要。	有	無		有	無

介護分野に関する必要な書類（特定技能1号・在留資格認定証明書交付申請及び在留資格変更許可申請）								<第3表の1>	
番号	必要書類		様式番号又は発行機関	提出の要否	留意事項	提出確認欄		官用欄	
						○を記載	過去に提出した申請情報		
1	①②③④のいずれか該当する書類が必要	①申請人が介護福祉士養成施設修了者の場合	介護福祉士養成施設の卒業証明書の写し	－	△	※申請人に係る過去の在留申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限内のものに限る。）の場合は省略可。	有 無	・申請年月日 ・受付番号	有 無
		②申請人がEPA介護福祉士候補者として4年間の在留期間を満了した者の場合（EPA介護福祉士候補者として就労・研修を3年10か月以上修了し、介護福祉士国家試験について、合格基準点の5割以上の得点があること及び全ての試験科目群で得点があること）	直近の介護福祉士国家試験の結果通知書の写し	－	△	※申請人に係る過去の在留申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限内のものに限る。）の場合は省略可。	有 無	・申請年月日 ・受付番号	有 無
		③申請人が技能実習2号良好修了者（2年10か月以上）の場合	以下のいずれかの書類 ・介護技能実習評価試験（専門級）の実技試験の合格証明書の写し ・技能実習生に関する評価調査書	参考様式第1-2号 ※評価調査書のみ	△	※試験免除の対象となる技能実習の職種、作業は、介護職種、介護作業。 ※所属機関が申請人を技能実習生として受け入れたことがある場合で、技能実習法の「改番命令」や旧制度の「改番指導」を過去1年以内に受けていないときは省略可。 ※申請人に係る過去の在留申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限内のものに限る。）の場合は省略可。 ※技能実習生に関する評価調査書の発行が受けられない場合は、申請前に地方出入国在留管理局に要相談。	有 無	・申請年月日 ・受付番号	有 無
		④申請人が①～③のいずれにも該当しない場合	介護技能評価試験の合格証明書の写し	－	△	※申請人に係る過去の在留申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限内のものに限る。）の場合は省略可。	有 無	・申請年月日 ・受付番号	有 無
			介護日本語評価試験の合格証明書の写し	－	△	※申請人に係る過去の在留申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限内のものに限る。）の場合は省略可。	有 無	・申請年月日 ・受付番号	有 無
			以下のいずれかの書類 ・日本語能力試験（N4以上）の合格証明書の写し ・国際交流基金日本語基礎テストの判定結果通知書の写し	－	△	※職種・作業にかかわらず技能実習2号良好修了者（2年10か月以上）の場合は省略可であるが、技能実習2号良好修了者であることを証明する書類が必要。 ※申請人に係る過去の在留申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限内のものに限る。）の場合は省略可。	有 無	・申請年月日 ・受付番号	有 無
2	介護分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書	分野参考様式第1-1号	○		有 無			有 無	
3	介護分野における業務を行わせる事業所の概要書	分野参考様式第1-2号	○		有 無			有 無	
4	協議会の構成員であることの証明書（特定技能所属機関）	協議会	○	※裏面に就業場所の事業所名や種別コード等が記載されているものが必要。	有 無			有 無	

特定技能における分野別の協議会について

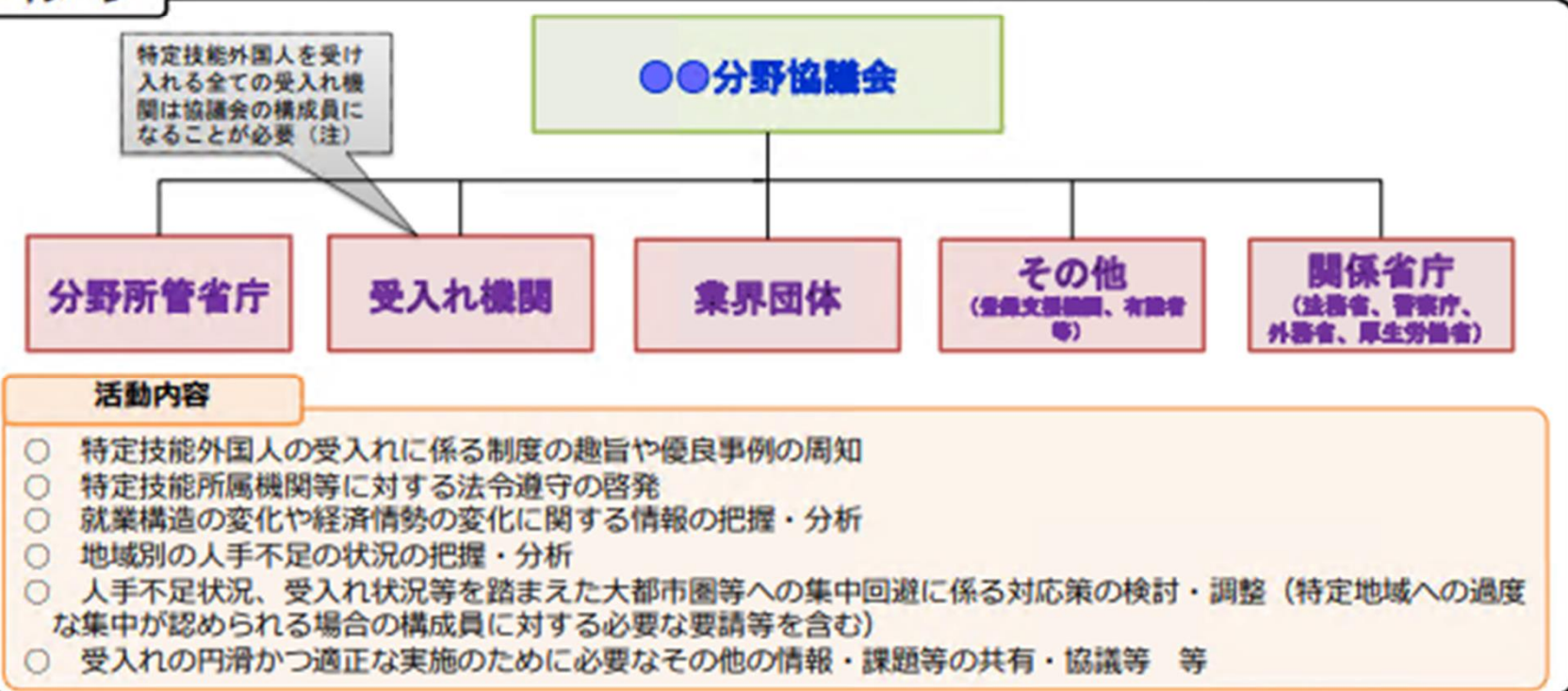


出入国在留管理庁
Immigration Services Agency

ポイント

- 制度の適切な運用を図るため、特定産業分野ごとに分野所管省庁が協議会を設置する。
- 協議会においては、構成員の連携の緊密化を図り、各地域の事業者が必要な特定技能外国人を受け入れられるよう、制度や情報の周知、法令遵守の啓発のほか、地域ごとの人手不足の状況を把握し、必要な対応等を行う。

イメージ



(注) 建設分野及び工業製品製造業分野においては、受入れ機関は別途告示で定める法人に所属することが求められ、当該法人が協議会構成員となる。

在留資格「特定技能」についての問合せ先

(介護分野)

官署名	住所・担当部署	連絡先
厚生労働省社会・援護局	東京都千代田区霞が関1-2-2 福祉基盤課福祉人材確保対策室	TEL 03-5253-1111 (内線: 2844)

(ビルクリーニング分野)

官署名	住所・担当部署	連絡先
厚生労働省健康・生活衛生局	東京都千代田区霞が関1-2-2 生活衛生課	TEL 03-5253-1111 (内線: 2432)

(工業製品製造業分野)

官署名	住所・担当部署	連絡先
製造業分野企業向け 特定技能外国人材制度相談窓口		TEL 03-6838-0058

(建設分野)

※建設特定技能受入計画の審査は、地方整備局、北海道開発局又は沖縄総合事務局が担当しています。
計画の審査に関するお問い合わせは、受入れ企業の主たる営業所を所管する地方整備局等にお願ひします。

官署名	住所・担当部署	連絡先
国土交通省 不動産・建設経済局	東京都千代田区霞が関2-1-3 国際市場課	TEL 03-5253-8121
北海道開発局	札幌市北区北8条西2丁目 事業振興部建設産業課	TEL 011-709-2311 (内線: 5885)
東北地方整備局	仙台市青葉区本町3-3-1 建設部建設産業課	TEL 022-263-6131
関東地方整備局	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 建設部建設産業第一課	TEL 048-601-3151 (内線: 6643)
北陸地方整備局	新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1 建設部計画・建設産業課	TEL 025-370-6571
中部地方整備局	愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号 建設部建設産業課	TEL 052-953-8572
近畿地方整備局	大阪市中央区大手前3-1-41 建設部建設産業第一課	TEL 06-6942-1141
中国地方整備局	広島市中区八丁堀2-15 建設部計画・建設産業課	TEL 082-221-9231 (内線: 6158, 6156)
四国地方整備局	高松市 サンポート3番33号 建設部計画・建設産業課	TEL 087-811-8314
九州地方整備局	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 建設部建設産業課	TEL 092-471-6331
内閣府沖縄総合事務局	沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 開発建設部建設産業・地方整備課	TEL 098-866-1910

(造船・船用工業分野)

官署名	住所・担当部署	連絡先
国土交通省 海事局	東京都千代田区霞が関2-1-3 船舶産業課	TEL 03-5253-8634
北海道運輸局	北海道札幌市中央区大通西10 海事振興部旅客・船舶産業課	TEL 011-290-1012
東北運輸局	宮城県仙台市宮城野区鉄砲町1 海事振興部海事産業課	TEL 022-791-7512
関東運輸局	神奈川県横浜市中区北仲通5-57 海事振興部船舶産業課	TEL 045-211-7223
北陸信越運輸局	新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1 海事部海事産業課	TEL 025-285-9156
中部運輸局	愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1 海事振興部船舶産業課	TEL 052-952-8020
近畿運輸局	大阪府大阪市中央区大手前4-1-76 海事振興部船舶産業課	TEL 06-6949-6425
神戸運輸監理部	兵庫県神戸市中央区波止場町1-1 海事振興部船舶産業課	TEL 078-321-3148
中国運輸局	広島県広島市中区上八丁堀6-30 海事振興部船舶産業課	TEL 082-228-3691
四国運輸局	香川県高松市サンポート3-33 海事振興部船舶産業課	TEL 087-802-6816
九州運輸局	福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 海事振興部船舶産業課	TEL 092-472-3158
内閣府沖縄総合事務局	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 運輸部船舶船員課	TEL 098-866-1838

(自動車整備分野)

※自動車整備分野特定技能協議会の各種届出は、地方運輸局又は沖縄総合事務局が担当しています。
届出等のお問い合わせは、地方運輸局等をお願いします。

官署名	住所・担当部署	連絡先
国土交通省 物流・自動車局	東京都千代田区霞が関2-1-3 自動車整備課	TEL 03-5253-8111 (内線:42415、42414)
北海道運輸局	北海道札幌市中央区大通西10丁目 自動車技術安全部整備・保安課	TEL 011-290-2752
東北運輸局	宮城県仙台市宮城野区鉄砲町1番地 自動車技術安全部整備・保安課	TEL 022-791-7534
北陸信越運輸局	新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1 自動車技術安全部整備・保安課	TEL 025-285-9155
関東運輸局	神奈川県横浜市中区北仲通5丁目57 自動車技術安全部整備課	TEL 045-211-7254
中部運輸局	愛知県名古屋市中区三の丸2丁目2-1 自動車技術安全部整備課	TEL 052-952-8042
近畿運輸局	大阪府大阪市中央区大手前4丁目1番76号 自動車技術安全部整備課	TEL 06-6949-6453
中国運輸局	広島県広島市中区上八丁堀6-30 自動車技術安全部整備・保安課	TEL 082-228-9142
四国運輸局	香川県高松市サンポート3番33号 自動車技術安全部整備・保安課	TEL 087-802-6783
九州運輸局	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号 自動車技術安全部整備課	TEL 092-472-2537
沖縄総合事務局	沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 運輸部車両安全課	TEL 098-866-1837

(航空分野)

官署名	住所・担当部署	連絡先
国土交通省 航空局	東京都千代田区霞が関2-1-3 航空ネットワーク部 航空ネットワーク企画課 (空港グランドハンドリング関係) 安全部 安全政策課 乗員政策室 (航空機整備関係)	TEL 03-5253-8111 (内線:49141) (内線:50357)

(宿泊分野)

官署名	住所・担当部署	連絡先
国土交通省 観光庁	東京都千代田区霞が関2-1-2 観光産業課	TEL 03-5253-8367
北海道運輸局	北海道札幌市中央区大通西10丁目 観光部観光企画課	TEL 011-290-2700
東北運輸局	宮城県仙台市宮城野区鉄砲町1番地 観光部観光企画課	TEL 022-791-7509
関東運輸局	神奈川県横浜市中区北仲通5-57 観光部観光企画課	TEL 045-211-1255
北陸信越運輸局	新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1 観光部観光企画課	TEL 025-285-9181
中部運輸局	愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1 観光部観光企画課	TEL 052-952-8045
近畿運輸局	大阪府大阪市中央区大手前4-1-76 観光部観光企画課	TEL 06-6949-6466
中国運輸局	広島県広島市中区上八丁堀6-30 観光部観光企画課	TEL 082-228-8701
四国運輸局	香川県高松市サンポート3-33 観光部観光企画課	TEL 087-802-6735
九州運輸局	福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 観光部観光企画課	TEL 092-472-2330
内閣府沖縄総合事務局	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 運輸部企画室	TEL 098-866-1812

(自動車運送業分野)

官署名	住所・担当部署	連絡先
国土交通省 物流・自動車局	東京都千代田区霞が関2-1-3 企画・電動化・自動運転参事官室	TEL 03-5253-8563

(鉄道分野)

官署名	住所・担当部署	連絡先
国土交通省 鉄道局	東京都千代田区霞が関2-1-3 技術企画課	TEL 03-5253-8111 (内線:40732、40744)

(農業分野)

官署名	住所・担当部署	連絡先	
農林水産省 経営局	東京都千代田区霞が関1-2-1 就農・女性課	TEL	03-6744-2159
北海道農政事務所	北海道札幌市中央区南22条西6丁目2-22 生産経営産業部担い手育成課	TEL	011-330-8809
東北農政局	宮城県仙台市青葉区本町三丁目3番1号 経営・事業支援部経営支援課	TEL	022-221-6217
関東農政局	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館 経営・事業支援部経営支援課	TEL	048-740-0394
北陸農政局	石川県金沢市広坂2丁目2番60号 経営・事業支援部経営支援課	TEL	076-232-4238
東海農政局	愛知県名古屋市中区三の丸1-2-2 経営・事業支援部経営支援課	TEL	052-223-4620
近畿農政局	京都府京都市上京区 西洞院通下長者町下る丁子風呂町 経営・事業支援部経営支援課	TEL	075-414-9055
中国四国農政局	岡山県岡山市北区下石井1丁目4番1号 経営・事業支援部経営支援課	TEL	086-224-8842
九州農政局	熊本県熊本市西区春日2丁目10番1号 経営・事業支援部経営支援課	TEL	096-300-6377
内閣府沖縄総合事務局	沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 農林水産部経営課	TEL	098-866-1628

(漁業分野)

官署名	住所・担当部署	連絡先	
農林水産省 水産庁	東京都千代田区霞が関1-2-1 企画課漁業労働班	TEL	03-6744-2340

(飲食料品製造業分野)

官署名	住所・担当部署	連絡先	
農林水産省大臣官房新事業・食品 産業部	東京都千代田区霞が関1-2-1 食品製造課	TEL	03-6744-2397

(外食業分野)

官署名	住所・担当部署	連絡先	
農林水産省大臣官房新事業・食品 産業部	東京都千代田区霞が関1-2-1 外食・食文化課	TEL	03-6744-2053

(林業分野)

官署名	住所・担当部署	連絡先	
農林水産省 林野庁	東京都千代田区霞が関1-2-1 経営課林業労働・経営対策室	TEL	03-3502-1629

(木材産業分野)

官署名	住所・担当部署	連絡先	
農林水産省 林野庁	東京都千代田区霞が関1-2-1 木材産業課生産加工班	TEL	03-6744-2290

「特定技能」に関する二国間取決め（MOC）の概要



出入国在留管理庁
Immigration Services Agency

政府基本方針（令和7年3月11日閣議決定）

保証金を徴収するなどの悪質な仲介事業者（ブローカー）等の介在防止のため、二国間取決めなどの政府間文書の作成等、必要な方策を講じる。

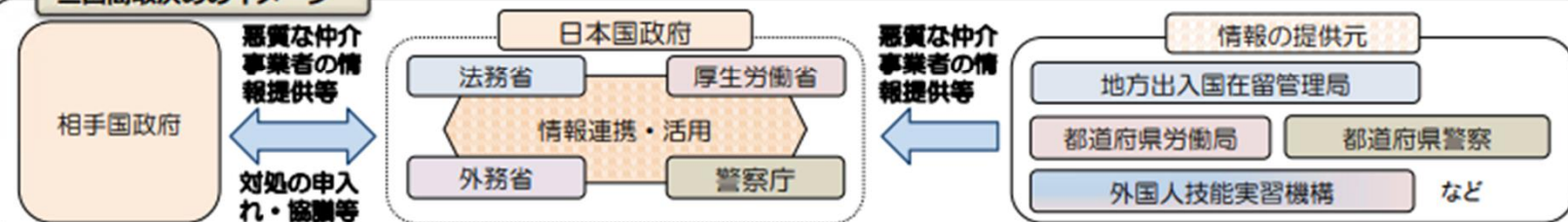
総合的対応策（令和7年度改訂）（令和7年6月6日関係閣僚会議決定）

- 外国人材の適正・円滑な受入れの促進に向けた取組み：悪質な仲介事業者等の排除
「特定技能」の在留資格について、悪質な仲介事業者の排除を目的とし、情報共有の枠組みの構築を内容とする二国間取決めのための政府間文書を作成した国について、制度の運用状況等を踏まえ、当該国との情報連携及び協議を着実に進めるとともに、必要に応じ、政府間文書の内容の見直しを行う。また、かかる政府間文書の作成に至っていない国であって送出しが想定されるものとの間では、同様の政府間文書の作成に向けた交渉を引き続き進める。

二国間取決めのポイント

- 情報共有
特定技能外国人の円滑かつ適正な送出し・受入れの確保等のために必要又は有益な情報を速やかに共有する。この情報には、特定技能外国人に係る求人・求職に関与する両国内の機関による以下の行為に関する情報を含む。
 - 保証金の徴収、違約金の定め、人権侵害行為、偽変造文書等の行使及び費用の不当な徴収等
- 問題是正のための協議
定期又は随時に協議を行い、本制度の適正な運用のために改善が必要と認められる問題の是正に努める。

二国間取決めのイメージ



署名状況（17か国）

フィリピン（H31.3.19）、カンボジア（H31.3.25）、ネパール（H31.3.25）、ミャンマー（H31.3.28）、モンゴル（H31.4.17）、スリランカ（R1.6.19）、インドネシア（R1.6.25）、ベトナム（R1.7.1文書交換）、バングラデシュ（R1.8.27）、ウズベキスタン（R1.12.17）、パキスタン（R1.12.23）、タイ（R2.2.4）、インド（R3.1.18）、マレーシア（R4.5.26）、ラオス（R4.7.28）、キルギス（R5.7.6）、タジキスタン（R6.8.8）

在留諸申請の際に独自の提出書類のある国

● カンボジア

提出時期：在留資格認定証明書交付申請時、在留資格変更許可申請時

提出書類：登録証明書

対象者：すべてのカンボジア国籍の方

● タイ

提出時期：在留資格変更許可申請時

提出書類：駐日タイ王国大使館労働担当官事務所の認証を受けた雇用契約書

対象者：日本に在留しているタイ国籍の方で、技能実習2号又は技能実習3号を修了した後に、「特定技能1号」への在留資格変更許可申請をする方

● ベトナム

(1) 提出時期：在留資格認定証明書交付申請時

提出書類：ベトナム労働・傷病兵・社会問題省海外労働管理局（D O L A B）作成の推薦者表

対象者：すべてのベトナム国籍の方

(2) 提出時期：在留資格変更許可申請時

提出書類：駐日ベトナム大使館労働管理部作成の推薦者表

対象者：技能実習2号又は3号の修了者（修了見込みの方を含む）

日本国内において2年以上の課程を修了した留学生（修了見込みの方を含む）

(※) 「留学」の在留資格の方で上記に当てはまらない場合については、現在の課程を修了又は修了見込みであることを証明する書類（卒業証明書等）を提出してください。

**在留資格「特定技能」についての問合せ先
(特定技能に関する二国間の協力覚書を作成した国に係る各国連絡先一覧①)**

国名	問合せ先		住所等					対応言語
			郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	メールアドレス	
フィリピン	日本国内	在東京フィリピン共和国大使館 移住労働者事務所 (MWO) Migrant Workers Office (MWO), Embassy of the Republic of the Philippines	106-8537	東京都港区六本木5丁目15番5号	03-6441-0428 03-6441-0478	03-6441-3436	mwo_tokyo@dmw.gov.ph	英語、 フィリピン語、 日本語
		在大阪フィリピン総領事館 移住労働者事務所 (MWO) Migrant Workers Office (MWO), Philippine Consulate General Osaka	541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町4-3-5 URBAN CENTER御堂筋7階	06-6575-7593	-	mwoosaka.ssw@gmail.com	英語、 フィリピン語、 日本語
	海外	移住労働者省 (DMW) ジャパンデスク Japan Desk, Department of Migrant Workers	確認中	6th Fl. Blas F. Ople Building, Ortigas Ave., Cor. EDSA, Mandaluyong City, Philippines	+63-917-5008839	-	japandesk@dmw.gov.ph	英語、 フィリピン語
カンボジア	日本国内	駐日カンボジア王国大使館	107-0052	東京都港区赤坂8丁目6-9	03-5412-8521 080-3459-7889	03-5412-8526	camemb_jpn@mfaic.gov.kh	日本語、 英語、 クメール語
	海外	カンボジア王国労働職業訓練省 The Ministry of Labour and Vocational Training of the Kingdom of Cambodia	-	Building #3, Russian Federation Blvd., Sangkat Teklaak I, Khan Toulkok Phnom Penh, Kingdom of Cambodia	+855-23880474 +855-78449959	-	sophaikhong@yahoo.com	英語、 クメール語
ネパール	日本国内	駐日ネパール大使館	153-0064	東京都目黒区下目黒 6-20-28 フクカワハウスB	03-3713-6241 03-3713-6242	03-3719-0737	eontokyo@mofa.gov.np	日本語、 英語、 ネパール語
	海外	ネパール労働・雇用・社会保障省雇用管理局 Japan Unit, Department of Foreign Employment, MoLESS	44600	Buddhanagar, Kathmandu, Nepal	+977-9851180566 +977-1-4782454	+977-1-4782606	japanunit@mofa.gov.np	英語、 ネパール語
ミャンマー	日本国内	駐日ミャンマー連邦共和国大使館	140-0001	東京都品川区北品川4-8-26	03-3441-9291	03-3447-7394	contact@myanmar-embassy-tokyo.net	日本語、 英語、 ミャンマー語
	海外	ミャンマー連邦共和国労働・入国管理・人口省労働局 Department of Labour, The Ministry of Labour, Immigration and Population of the Republic of the Union of Myanmar	15011	Building no 51, Naypyitaw, Myanmar	+95-67-430186	+95-67-430439	dolmigration@gmail.com	英語、 ミャンマー語

〔参考：出入国在留管理庁ホームページ「特定技能に関する二国間の協力覚書（各国の連絡先）」〕
http://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/nyuukokukanri05_00021.html

**在留資格「特定技能」についての問合せ先
(特定技能に関する二国間の協力覚書を作成した国に係る各国連絡先一覧②)**

国名	問合せ先		住所等					対応言語
			郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	メールアドレス	
モンゴル	日本国内	駐日モンゴル国大使館領事部アタッシェ/労働担当/	150-0047	東京都渋谷区神山町21-4	090-6300-7503 03-3469-2088	03-3469-2216	info@japancenter.misp.gov.mn tokyo10@mfa.gov.mn	日本語
	海外	モンゴル国労働福祉サービス庁 General Office for Labour and Social Welfare Services	17042	General Office for Labour and Social Welfare Services Building, Chinggis Avenue, 2nd khoroo, Khan-Uul district, Ulaanbaatar city, Mongolia	+976-70136992	-	ssw@hudumir-halamj.gov.mn	モンゴル語
スリランカ	日本国内	駐日スリランカ民主社会主義共和国大使館	108-0074	東京都港区高輪2-1-54	03-3440-6911 03-3440-6912	03-3440-6914	slcmb.tokyo@mfa.gov.lk	日本語、英語、シンハラ語
	海外	スリランカ民主社会主義共和国海外雇用局 Sri Lanka Bureau of Foreign Employment/Additional General Manager (International Affairs)	10120	234, Dencil kobbekaduwa Mawatha, Koswatta, Battharamulla, Sri Lanka	+94-112884-771 +94-716833-494	+94-112872-183	addgmia@slbfe.lk	日本語、英語、シンハラ語、タミル語
							chmn@slbfe.lk gm@slbfe.lk	
インドネシア	日本国内	駐日インドネシア共和国大使館	141-0022	東京都品川区東五反田5-2-9	03-3441-4201	03-3447-1697	consular@kbrtokyo.jp	日本語、英語、インドネシア語
	海外	インドネシア共和国労働省国外移民配置・保護局 Directorate of Placement and Protection of Indonesian Migrant Workers, Ministry of Manpower of the Republic of Indonesia	12950	Jln Jend. Gatot Subroto Kav. 51 Jakarta Selatan	+62 813 5991 5990 +62 813 9950 0091	-	layanansiakerja@gmail.com	英語、インドネシア語
		インドネシア共和国在外労働者保護庁 Directorate of Non-government Placement to Asia and Africa Regions, Indonesian Migrant Workers Protection Board	12770	Jln MT Haryono Kav. 52 Pancoran, Jakarta Selatan	+62 813 1441 4789		pnpsaf.bp2mi@gmail.com	
ベトナム	日本国内	駐日ベトナム社会主義共和国大使館労働管理部	151-0062	東京都渋谷区元代々木町10-4 WACT代々木上原ビル2階	03-3466-4324	03-3466-4314	vnlabon@vnembassy.jp	ベトナム語、日本語
	海外	ベトナム社会主義共和国内務省海外労働管理局 Department of Overseas Labour, Ministry of Home Affairs	-	41B Ly Thai To, Hoan Kiem District, Hanoi	+84-24-3824-9517 (ext.512 or 503)	-	-	

(参考：出入国在留管理庁ホームページ「特定技能に関する二国間の協力覚書（各国の連絡先）」
http://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/nyuukokukanri05_00021.html

**在留資格「特定技能」についての問合せ先
(特定技能に関する二国間の協力覚書を作成した国に係る各国連絡先一覧③)**

国名	問合せ先		住所等					対応言語
			郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	メールアドレス	
バングラデシュ	日本国内	駐日バングラデシュ人民共和国大使館	102-0094	東京都千代田区紀尾井町3-29	03-3234-5801 (内線201)	03-3234-5802	fslabor@mofa.gov.bd	日本語、英語、 ベンガル語
	海外	バングラデシュ人民共和国海外居住者福利厚生・海外雇用省 Ministry of Expatriates' Welfare and Overseas Employment	1000	Probashi Kallyan Bhaban, 71-72 Old Elephant Road, Eskaton Garden Road, Dhaka	+880-41030260 +880-41030235	+880-41030766	dstraining1@probashi.gov. bd jstraining@probashi.gov.bd	英語、 ベンガル語
ウズベキスタン	日本国内	駐日ウズベキスタン共和国大使館	108-0074	東京都港区高輪2-1-52	03-6277-2166	03-6277-2580	consul@uzbekistan.jp	ウズベク語、 ロシア語、 日本語
	海外	ウズベキスタン共和国雇用・労働関係省 Ministry of Employment and Labour Relations of the Republic of Uzbekistan	100031	15, Mirobod street, Mirobod district, Tashkent, Republic of Uzbekistan	+99871)239 41 21 (ext.236)	+99871)2394251	info@mehnat.uz	ウズベク語、 ロシア語、英語
		ウズベキスタン共和国内閣府移民庁 The Migration Agency under the Cabinet of Ministers of the Republic of Uzbekistan	100179	1, Qamarniso street, Almazar district, Tashkent, Republic of Uzbekistan	+99871)2023355 (ext.23)	+99871)2024411	info@migration.uz	ウズベク語、 ロシア語、英語
パキスタン	日本国内	駐日パキスタン・イスラム共和国大使館	106-0047	東京都港区南麻布4-6-17	03-5421-7741	03-5421-3610	pareptokyo@mofa.gov.pk	日本語、英語
	海外	パキスタン・イスラム共和国移住者・海外雇用局 Bureau of Emigration and Overseas Employment	44000	"Emigration Tower" Plot No. 10, Mauve Area, G-8/1, Islamabad	+92-51-9107272	+92-51-9107270	dg@baee.gov.pk	英語、 ウルドゥー語
タイ	日本国内	駐日タイ王国大使館労働担当官事務所 https://japan.mol.go.th/en/	141-0021	東京都品川区上大崎3-14-6	03-5422-7014 03-5422-7015	03-5422-7016	thailabour@crest.ocn.ne.jp	日本語、英語、タイ 語
	海外	タイ王国労働省雇用局 Overseas Employment Administration Office, Department of Employment, Ministry of Labour	10400	10th floor, Social Security Office Section 3 Building Ministry of labour, Mittr-Mitri Rd., Dindaeng Bangkok	+66-2-245-6708	+66-2-245-6708	-	英語、タイ語

(参考：出入国在留管理庁ホームページ「特定技能に関する二国間の協力覚書（各国の連絡先）」
http://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/nyuukokukanri05_00021.html)

通算在留期間…「特定技能 1 号」は原則 5 年以内

■ 通算在留期間に含まれる期間○

- 「特定技能 1 号」で在留中の就労していない期間
- 再入国許可による出国期間（みなし再入国許可による出国期間も含む。）
- 「特定技能 1 号」への移行を希望する場合の在留資格「特定活動」の在留期間
- 特定技能 2 号評価試験等に不合格となった 1 号特定技能外国人のうち、一定の要件を満たすものについては、当分の間、5 年を超えて在留することについて相当の理由があると認められる場合に該当し、通算在留期間が 6 年となります。

■ 通算在留期間に含まれない期間×

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための上陸を拒否する措置などのやむを得ない事情により再入国することができなかった期間
- 産前産後休業期間・育児休業期間
- 病気・怪我による休業期間（注）

（注）休業期間は、連続した 1 か月を超える期間である必要があります。

通算在留期間の確認方法

開示請求により、申請人の出入国記録を用いて計算いただく方法があります。

開示請求の際は、請求書の余白に「通算在留期間の確認のため」と明記してください。出入国記録の開示請求の詳細については、入管庁ホームページの「出入（帰）国記録に係る開示請求について」を御確認ください。

なお、出入国記録は、申請人本人の出入国歴のほか、付与された在留資格や許可年月日等を記載したものであり、通算在留期間の算定結果を記載したものではありません。開示請求書及び本人確認書類は、こちら宛に提出（又は送付）してください。

開示請求書等の提出先及び問い合わせ先

提出先：出入国在留管理庁総務課出入国情報開示係

所在地：〒160-0004 東京都新宿区四谷1-6-1 四谷タワー13F

電話：03-5363-3005

窓口/電話受付時間：午前9時から午後5時まで（土・日・祝・年末年始は休庁）

地方出入国在留管理局の開示請求窓口や電話では、通算在留期間の算定を含め出入国記録に関するお問合せは一切受け付けていないため御留意願います。

「特定技能」関係の特定活動

在留資格：「特定活動（「特定技能1号（又は2号）」への移行準備）」

目的：在留期間の満了日までに申請に必要な書類を揃えることができないなど、移行のための準備に時間を要する場合に、「特定技能1号（又は2号）」で就労を予定している受入れ機関で就労しながら移行のための準備を行うため

期間：6月

必要書類：申請書 雇用契約書及び雇用条件書等の写し 説明書 技能試験及び日本語能力試験合格証等(※)

※日本語能力試験に係る書類は「特定技能1号」へ移行を希望する場合のみ提出が必要。

※在留期間の更新については、やむを得ない事情があると認められる場合に、1回限り認められます。

※「特定活動（「特定技能1号」への移行準備）」で在留した期間は、「特定技能(1号)」の通算在留期間に含まれます。

2025年(令和7年)4月1日施行 出入国管理及び難民認定法施行規則

特定技能制度における届出のルールが変わります！

2025年4月1日から、特定技能制度における各種届出の届出項目や届出頻度の変更を内容とする、改正出入国管理及び難民認定法施行規則が施行されます。

施行後の届出の主な変更点・注意点は下記のとおりです。

1. 随時届出における注意点・変更点



随時届出は、2025年4月1日以降に提出する届出から

新しいルールに基づく届出が必要となります。

① 受入れ困難に係る届出（参考様式第3－4号）【届出対象の追加等】

- 在留資格の許可を受けた日から1か月経過しても就労を開始していない場合や雇用後に1か月活動ができない事情が生じた場合も届出の対象となります。
- 1か月間活動ができない事情が生じた場合や行方不明者発生などの際に添付する参考様式を新規に作成しました。
- 自己都合退職の申出があった場合について、受入れ困難の事由の対象外とします（雇用契約が終了した場合には、引き続き「雇用契約終了に係る届出」は必要）。

② 特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の基準不適合に係る届出（参考様式第3－5号）【届出項目変更】

→ 届出の対象が「出入国又は労働に関する法令に関し不正又は著しく不当な行為」があった場合から「特定技能基準省令第2条第1項各号及び同条第2項各号に適合しない場合」に変更されます。

※ 基準不適合の具体例

税金や社会保険料等の滞納が発生したとき、特定技能外国人が従事することとされている業務と同種の業務に従事していた労働者（日本人及び他の在留資格で就労している外国人を含む。）に関し、非自発的離職が発生させたとき、関係法律による刑罰を受けたとき、実習認定の取消しを受けたとき、出入国又は労働関係法令に関する不正行為を行ったとき、外国人に対する暴行行為、脅迫行為又は監禁行為が発生したとき、外国人に支給する手当又は報酬の一部又は全部を支払わない行為が発生したとき など

③ 1号特定技能外国人支援計画の実施困難に係る届出（参考様式第3－7号）【新設】

→ 特定技能所属機関による自社支援の場合において、1号特定技能外国人支援計画に基づく支援について実施困難となる事由が生じた場合に届出が必要となります。

④ 1号特定技能外国人支援計画の実施における特異事案報告（参考様式第4－3号）【新設】

→ 登録支援機関が支援の全部委託を受けている場合において、1号特定技能外国人支援計画に基づく支援について実施困難となる事由が生じた場合に報告が必要となります（支援において特定技能所属機関の基準不適合を把握した場合を含む。）。

2. 定期届出における注意点・変更点

- ❗ 2025年1月から3月までを対象期間とした届出（四半期に1回の届出）は同年4月15日までに提出する必要があります。
- ❗ 新しいルールの定期届出（1年に1回の届出）を最初に提出するのは、2026年4月以降となります。

受入れ・活動・支援実施状況に係る届出（参考様式第3－6号）

【提出頻度変更・様式統合・届出項目変更】

- ❗ 届出の提出頻度が四半期ごとから1年に1回に変更されます。
- ・対象年の4月1日から翌年3月31日までの受入れ・活動・支援実施状況を翌年4月1日から5月31日までに提出する必要があります。

「受入れ・活動状況に係る届出書」と「支援実施状況に係る届出書」を一体化し、「受入れ・活動・支援実施状況に係る届出書」に変更され、届出事項や届出時に提出いただく書類が、以下のとおり変更されます。

主な届出事項：特定技能外国人の労働日数、労働時間数、給与の支給総額、昇給率など
→ 届出書本体に年度の平均を記載
別紙の内容：個人の年間活動日数、給与の総支給額、支援の実施状況等について、特定技能外国人を受け入れている事業所単位で作成
主な添付書類：特定技能所属機関の登記事項証明書、決算関係書類、役員の住民票写し、公的義務の履行証明書など

2025年4月1日施行の入管法施行規則については、届出関係の以外の運用についても変更点があります。詳細については、出入国在留管理庁ホームページの特設ページを確認してください。

https://www.moj.go.jp/isa/10_00225.html



令和7年7月1日改定

特定技能制度を利用される皆さまへ



2025年（令和7年）4月1日から

特定技能制度の提出書類のルールが変更となります！

- 2025年4月1日から、改正出入国管理及び難民認定法施行規則が施行されます。
- これにより、特定技能制度の申請及び定期届出時の提出書類のルールが変更されます。
- 施行後の主な変更点・注意点は下記のとおりです。

1. 在留諸申請の提出書類

（1）同一年度内に特定技能外国人を既に受け入れている場合

- 同一年度内に特定技能外国人を既に受け入れている場合、提出書類のうち、下記（1）から（10）までの10項目の書類の提出が省略できます（※1）。

- （1）特定技能所属機関概要書（参考様式第1-11-1号）
- （2）登記事項証明書
- （3）業務執行に関与する役員の住民票
- （4）特定技能所属機関の役員に関する誓約書（参考様式第1-23号）
- （5）労働保険料の納付に係る資料
- （6）社会保険料の納付に係る資料
- （7）国税の納付に係る資料
- （8）法人住民税の納付に係る資料
- （9）特定技能外国人の報酬に関する説明書（参考様式第1-4号）
- （10）雇用の経緯に係る説明書（参考様式第1-16号）

※1 必要がある場合には、別途、書類の提出をお願いすることがあります。

(2) (1) 以外の場合

- 全ての提出書類の提出が必要です。
- ただし、以下の①から⑥の機関等については、過去3年間に指導勧告書の交付、又は改善命令処分を受けておらず、在留諸申請をオンライン申請、各届出を電子届出で行う場合(※3)、上記(1)の10項目の書類を省略することが可能です。
 - ① 日本の証券取引所に上場している企業
 - ② 保険業を営む相互会社
 - ③ 高度専門職省令第1条第1項各号の表の特別加算の項の中欄イ又はロの対象企業（イノベーション創出企業）
 - ④ 一定の条件を満たす企業等
 - ⑤ 前年分の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表中、給与所得の源泉徴収票合計表の源泉徴収税額が1,000万円以上ある団体・個人
 - ⑥ 特定技能所属機関として3年間の継続した受入れ実績を有し、過去3年間に債務超過となっていない法人

※2 従前の書類省略のルールは、2025年4月1日以降は適用されませんのでご注意ください。

2. 定期届出の提出書類

- 特定技能外国人を受け入れている場合、上記 1（1）の 10 項目の書類は、1 年に 1 回提出する定期届出の際に提出することとなります（※ 3）。
- ただし、上記 1（2）の①から⑥の機関等については、過去 3 年間に指導勧告書の交付、又は改善命令処分を受けておらず、在留諸申請をオンライン申請、各届出を電子届出で行う場合、当該 10 項目の書類を省略することが可能です（※ 4）。

※ 3 受入れ機関が毎年 4 月 1 日から 5 月 31 日までに提出する「受入れ・活動・支援実施状況に係る届出書」の添付書類として、受入れ機関の適格性に関する書類を提出してください。

※ 4 定期届出における提出書類の省略を希望される場合は、施行規則改正後の定期届出の提出が始まる令和 8 年 4 月までに利用者登録をしていただくようお願いいたします。

オンライン申請や電子届出について、詳しくはこちらから↓

<https://www.moj.go.jp/isa/applications/online/onlineprocedures.html>



特定技能制度における



定期届出は 2026年4月まで 提出不要です！

- 2025年4月1日から、特定技能制度の定期届出が**1年に1度の提出**に変更となりました。
- 次回の定期届出は、**2026年（令和8年）4月1日から5月31日までの間に提出**が必要です。
- なお、2025年1月から3月までを対象期間とした定期届出がお済みでない場合は、速やかに、最寄りの地方出入国在留管理局まで提出してください。

▶詳細については、入管庁ホームページをチェック！

https://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/nyuukokukanri10_00002.html



世界をつなぐ。未来をつくる。
出入国在留管理庁
Immigration Services Agency

技能実習生受入に関する留意事項及び 育成就労制度への改正について

令和 7 年 1 1 月 2 6 日

外国人技能実習機構 熊本支所



技能実習生受入に関する留意事項

- 1 認定を受けた実習計画どおりの実習
- 2 人権侵害（暴力・暴言・ハラスメント等）行為の禁止
- 3 関係法令（労働関係・出入国関係）の遵守

1 認定を受けた実習計画どおりの実習

- 受け入れのためには実習計画の認定を受ける必要がある。
- 実習計画のとおりの実習を行う必要がある。
（作業内容、作業の場所、指導員の配置、労働条件、宿泊施設・設備など）
計画と異なることを行わせると、悪質な場合には認定の取消（技能実習の受け入れの停止）となることもある。
- 計画を変更する場合には事前の変更申請（軽微な変更の場合は事後の届出）を行わなければならない。

2 人権侵害（暴力・暴言ハラスメント等） 行為の禁止

- 雇用主だけでなく、指導を行う従業員も含めて徹底する必要がある。
- 技能実習生との文化の違いなどにより、コミュニケーションとして行った行為が暴力やハラスメントと受け取られるケースがある。
- 親身になって接することに間違いはないが、雇用関係が根底にあることには注意が必要。

3 法令（労働関係・出入国関係等）の遵守

- 外国人を技能実習のために受け入れ、雇用していることから、労働関係法令（労働基準法など）や出入国関係法令に違反していないことは当然に必要とされる。
- 実習実施者が関係法令違反により罰金刑以上の刑罰を科されると、技能実習生を受け入れるための条件を満たさなくなる。

※法令違反の内容が技能実習生に関係するかどうかを問わない。

検査へのご協力をお願い

外国人技能実習機構は、技能実習生を受け入れている会社や個人事業を訪問して、定期的又は臨時的に検査を行っております。

その際、予告なく訪問することもございますが、可能な範囲で検査にご協力いただけますようお願いいたします。

育成就労制度への改正について

育成就労制度の概要



出入国在留管理庁
Immigration Services Agency



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

令和6年6月21日、「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律」が公布されました。

それにより、技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度を抜本的に見直し、我が国の人手不足分野における**人材の育成・確保を目的とする育成就労制度が創設**されます（育成就労制度は令和6年6月21日から起算して3年以内の政令で定める日に施行されます。）。

育成就労制度の 目的

「**育成就労産業分野（育成就労制度の受入れ分野）**」（※）において、我が国での**3年間の就労を通じて特定技能1号水準の技能を有する人材を育成**するとともに、当該分野における**人材を確保**すること。

（※）特定産業分野（特定技能制度の受入れ分野）のうち就労を通じて技能を修得させることが相当なもの

基本方針・ 分野別運用方針

育成就労制度の**基本方針**及び育成就労産業分野ごとの**分野別運用方針**を策定する（策定に当たっては、有識者や労使団体の会議体から意見を聴取）。

分野別運用方針において、生産性向上及び国内人材確保を行ってもなお不足する人数に基づき**分野ごとの受入れ見込数を設定し、これを受入れの上限数として運用**する。

育成就労計画の 認定制度

育成就労外国人ごとに作成する「**育成就労計画**」を認定制とする（育成就労計画には育成就労の期間（3年以内）、育成就労の目標（業務、技能、日本語能力等）、内容等が記載され、**外国人育成就労機構による認定を受ける**）。

監理支援機関の 許可制度

（育成就労外国人と育成就労実施者の間の雇用関係の成立のあっせんや）育成就労が適正に実施されているかどうか監理を行うなどの役割を担う**監理支援機関を許可制とする**（許可基準は厳格化。技能実習制度の監理団体も監理支援機関の許可を受けなければ監理支援事業を行うことはできない。）。

適正な送出しや 受入環境整備の 取組

・送出国と二国間取決め（MOC）の作成や送出機関に支払う手数料が不当に高額にならない仕組みの導入など、送出しの適正性を確保する。

・育成就労外国人の**本人意向による転籍を一定要件の下で認める**ことなどにより、労働者としての権利保護を適切に図る。

・**地域協議会**を組織することなどにより、地域の受入環境整備を促進する。

施行までのスケジュール（予定）



出入国在留管理庁
Immigration Services Agency



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare



※ 育成就労産業分野・特定産業分野の設定は、必要に応じて、改正法施行までの間にも行う。

技能レベル

高

- (就労開始までに)
- 日本語能力A1相当以上の試験(日本語能力試験(JLPT)のN5等)合格
 - or
 - それに相当する日本語講習の受講

- 技能検定基礎級等
 - +
 - 日本語試験(A1相当以上の水準から特定技能1号移行時に必要となる日本語能力の水準までの範囲内で各分野ごとに設定)
- ⇒これらの試験への合格が
本人意向の転籍の条件

- 技能検定試験3級や特定技能1号評価試験
 - +
 - 日本語能力A2相当以上の試験(JLPTのN4等)
- ※ 育成就労を経ずに外国で試験を受験して特定技能1号で入国することも可。

- 特定技能2号評価試験
- +
- 日本語能力B1相当以上の試験(JLPTのN3等)

**育成就労
(3年間)**
(注1)

受入れの範囲：育成就労産業分野
(注2)

**特定技能1号
(5年間)**

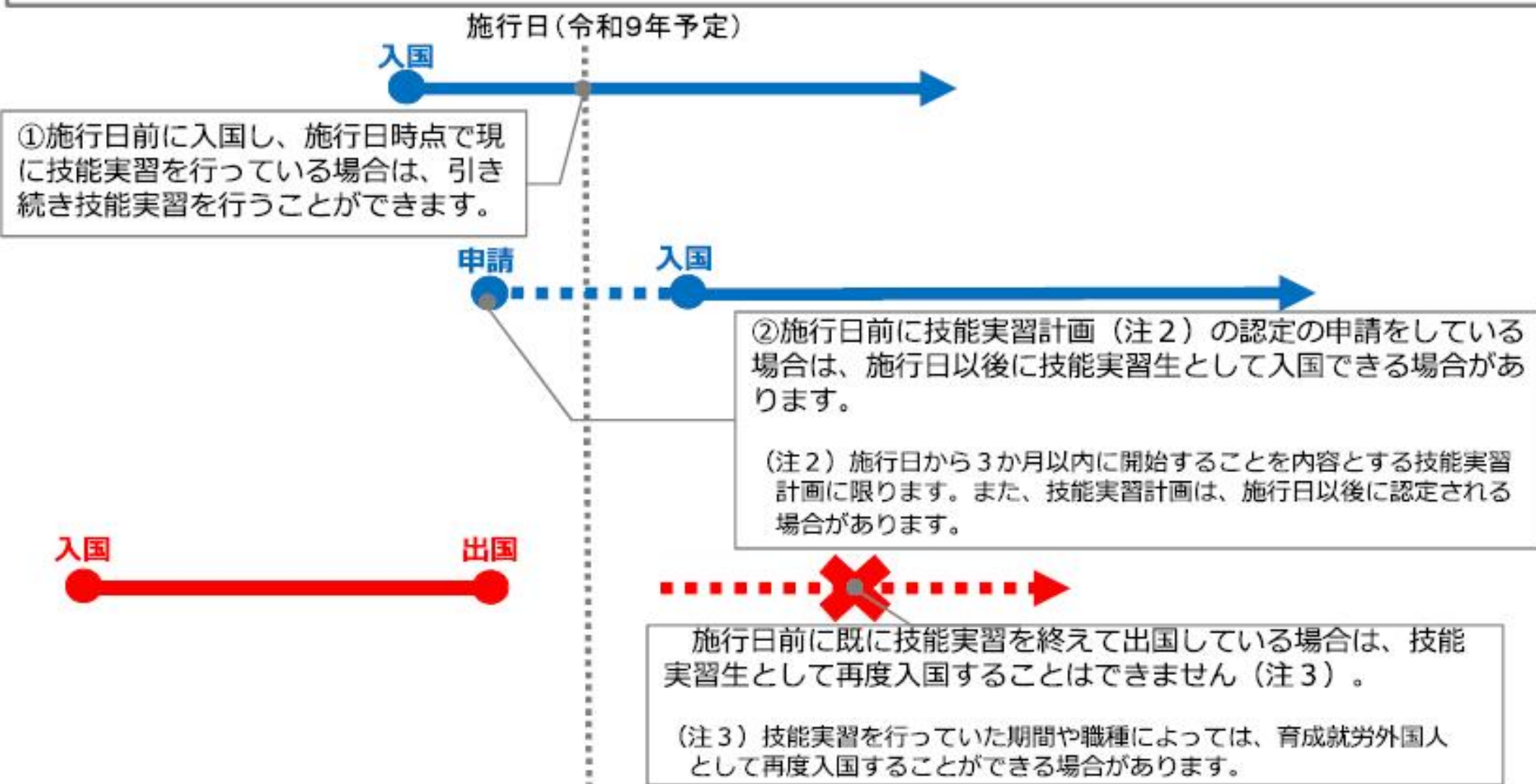
**特定技能2号
(制限なし)**

(注1) 特定技能1号の試験不合格となった者には再受験のための最長1年の在留継続を認める。

(注2) 育成就労制度の受入れ対象分野は特定技能制度と原則一致させるが、特定技能の受入れ対象分野でありつつも、国内での育成になじまない分野については、育成就労の対象外。

下記①又は②に該当する場合、**施行日後にも技能実習を行うことが可能**であり、要件を満たせば、**次の段階の技能実習までは引き続き行うことができます**（注1）。また、この場合には、**技能実習制度のルールが適用され、技能実習から育成就労に移行することはできません**。

（注1）施行日時点で技能実習1号で在留する方は技能実習計画の認定を受けた上で技能実習2号への移行ができますが、施行日時点で技能実習2号で在留する方の技能実習3号への移行については、一定の範囲のものに限られます。



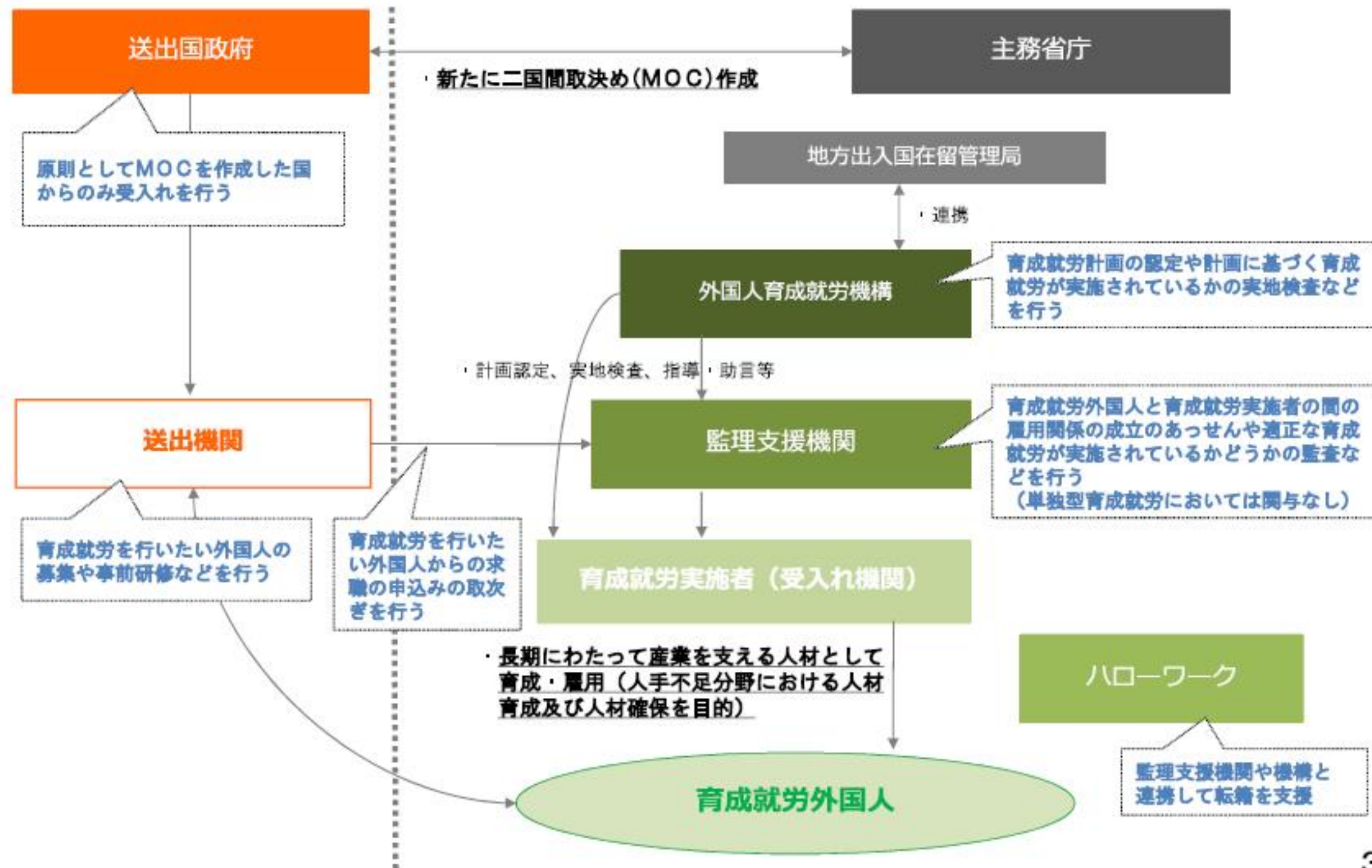
育成就労制度の関係機関のイメージ



出入国在留管理庁
Immigration Service Agency



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare



ご清聴ありがとうございました。

外国人労働者に係る労働基準法等について

令和 7 年 11 月 26 日
熊本労働局労働基準部監督課

「労働基準法施行規則」「有期労働契約の締結、更新及び雇止めに関する基準」が改正されました。

2024年4月からの労働条件明示のルールが変更されました

対象	明示のタイミング	新しく追加された明示事項
すべての労働者	労働契約の締結時と 有期労働契約の更新時	1. 就業場所・業務の変更の範囲
有期 契約 労働者	有期労働契約の 締結時と更新時	2. 更新上限の有無と内容 (有期労働契約の通算契約期間または更新回数の上限) + 更新上限を新設・短縮しようとする場合、 その理由をあらかじめ説明すること
	無期転換ルールに基づく 無期転換申込権が 発生する契約の更新時	3. 無期転換申込機会 無期転換後の労働条件 + 無期転換後の労働条件を決定するに当たり、 他の正社員等とのバランスを考慮した事項の 説明に努めること

労働条件の明示

- 労働契約を結ぶ（更新の場合も含む）際、使用者が労働者に対し、契約期間、就業場所や業務、労働時間や休日、賃金、退職などに関する事項を明示することです。労働時間や休日、賃金、退職などに関する事項を明示することです。
 - 労働条件のうち、特定の事項については、**書面の交付による明示**が必要です。なお、労働者が希望した場合は、書面の交付によらず、ファクシミリや電子メール等の送信により明示することも可能です。
- 労働条件を明示する**書面の様式は自由**です。厚生労働省では、モデル様式を作成・公開していますので、P20のモデル労働条件通知書やウェブサイトをご参照ください。

明示事項【労基則第5条】

①～⑥（昇給は除く）については、書面を交付して明示しなければなりません。

なお、⑦～⑭については、使用者がこれらに関する定めを設ける場合は、明示する必要があります。

①～⑥（昇給は除く）については、書面を交付して明示しなければなりません。

なお、⑦～⑭については、使用者がこれらに関する定めを設ける場合は、明示する必要があります。

必ず明示しなければならない事項

- ①労働契約の期間
- ②期間の定めのある労働契約を更新する場合の基準
- ③就業の場所及び従事すべき業務
- ④始業及び終業の時刻、休憩時間、休日等
- ⑤賃金、昇給
- ⑥退職

- ①労働契約の期間
- ②期間の定めのある労働契約を更新する場合の基準
- ③就業の場所及び従事すべき業務
- ④始業及び終業の時刻、休憩時間、休日等
- ⑤賃金、昇給
- ⑥退職

定めをした場合に明示しなければならない事項

- ⑦退職手当
- ⑧臨時に支払われる賃金（退職手当を除く）、
賞与及び最低賃金額等
- ⑨労働者に負担させるべき食費、作業用品その他
- ⑩安全及び衛生
- ⑪職業訓練
- ⑫災害補償及び業務外の傷病扶助
- ⑬表彰及び制裁
- ⑭休職

- ⑦退職手当
- ⑧臨時に支払われる賃金（退職手当を除く）、
賞与及び最低賃金額等
- ⑨労働者に負担させるべき食費、作業用品その他
- ⑩安全及び衛生
- ⑪職業訓練
- ⑫災害補償及び業務外の傷病扶助
- ⑬表彰及び制裁
- ⑭休職

外国人労働者向けモデル労働条件通知書をダウンロードできます。

<http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/kantoku/index.html>

（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、インドネシア語、ベトナム語の労働条件通知書）

- ・ 有期労働契約（契約期間の定めのある契約）であって雇用契約の更新が必要な場合
→ 更新する際に、**改めて労働条件を明示しなければなりません。**

本条に基づき交付した労働条件通知書は、入国又は在留資格変更の申請時に地方入国管理局に提出することとなります。

モデル労働条件通知書

電子媒体は
こちら



労働条件通知書

		年 月 日
殿		
事業場名称・所在地 使 用 者 職 氏 名		
契約期間	期間の定めなし、期間の定めあり（ 年 月 日～ 年 月 日） ※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合に記入 1 契約の更新の有無 [自動的に更新する・更新する場合があり得る・契約の更新はしない・その他（ ）] 2 契約の更新は次により判断する。 〔 ・契約期間満了時の業務量 ・勤務成績、態度 ・能力 ・会社の経営状況 ・従事している業務の進捗状況 ・その他（ ） 〕 3 更新上限の有無（無・有（更新 回まで／通算契約期間 年まで）） 【労働契約法に定める同一の企業との間での通算契約期間が5年を超える有期労働契約の締結の場合】 本契約期間中に会社に対して期間の定めのない労働契約（無期労働契約）の締結の申込みをすることにより、本契約期間の末日の翌日（ 年 月 日）から、無期労働契約での雇用に転換することができる。この場合の本契約からの労働条件の変更の有無（ 無 ・ 有（別紙のとおり） ） 【有期雇用特別措置法による特例の対象者の場合】 無期転換申込権が発生しない期間：Ⅰ（高度専門）・Ⅱ（定年後の高齢者） Ⅰ 特定有期業務の開始から完了までの期間（ 年 か月（上限10年）） Ⅱ 定年後引き続き就いて雇用されている期間	
就業の場所	（雇入れ直後） （変更の範囲）	
従事すべき業務の内容	（雇入れ直後） （変更の範囲）	
始業、終業の時刻、休憩時間、就業時転換（(1)～(5)のうち該当するもの一つに○を付けること。）、所定時間外労働の有無に関する事項	1 始業・終業の時刻等 (1) 始業（ 時 分） 終業（ 時 分） 【以下のような制度が労働者に適用される場合】 (2) 変形労働時間制等；（ ）単位の変形労働時間制・交替制として、次の勤務時間の組み合わせによる。 〔 始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ） ― 始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ） ― 始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ） (3) フレックスタイム制；始業及び終業の時刻は労働者の決定に委ねる。 (ただし、フレックスタイム（始業） 時 分から 時 分、 (終業) 時 分から 時 分、 コアタイム 時 分から 時 分) (4) 事業場外みなし労働時間制；始業（ 時 分）終業（ 時 分） (5) 裁量労働制；始業（ 時 分）終業（ 時 分）を基本とし、労働者の決定に委ねる。 ○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条、第 条～第 条 2 休憩時間（ ）分 3 所定時間外労働の有無（ 有 ， 無 ）	
休 日	・定休日；毎週 曜日、国民の祝日、その他（ ） ・非定休日；週・月当たり 日、その他（ ） ・1年単位の変形労働時間制の場合一年間 日 ○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条	
休 暇	1 年次有給休暇 6か月継続勤務した場合→ 日 継続勤務6か月以内の年次有給休暇（有・無） → か月経過で 日 時間単位年休（有・無） 2 代替休暇（有・無） 3 その他の休暇 有給（ ） 無給（ ） ○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条 (次頁に続く)	

1枚目

有期契約労働者に関する項目

労働者全般に関する項目

2枚目

賃 金	1 基本賃金 イ 月給（ 円）、ロ 日給（ 円） ハ 時間給（ 円）、 ニ 出来高給（基本単価 円、保障給 円） ホ その他（ 円） ヘ 就業規則に規定されている賃金等級等 <div></div> 2 諸手当の額又は計算方法 イ（ 手当 円 /計算方法： ） ロ（ 手当 円 /計算方法： ） ハ（ 手当 円 /計算方法： ） ニ（ 手当 円 /計算方法： ） 3 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率 イ 所定時間外、法定超 月60時間以内（ ）％ 月60時間超 （ ）％ 所定超 （ ）％ ロ 休日 法定休日（ ）％、法定外休日（ ）％ ハ 深夜（ ）％ 4 賃金締切日（ ）ー毎月 日、（ ）ー毎月 日 5 賃金支払日（ ）ー毎月 日、（ ）ー毎月 日 6 賃金の支払方法（ ） 7 労使協定に基づく賃金支払時の控除（無 ， 有（ ）） 8 昇給（ 有（時期、金額等 ）， 無 ） 9 賞与（ 有（時期、金額等 ）， 無 ） 10 退職金（ 有（時期、金額等 ）， 無 ）
退職に関する事項	1 定年制（ 有（ 歳 ）， 無 ） 2 継続雇用制度（ 有（ 歳まで ）， 無 ） 3 創業支援等措置（ 有（ 歳まで業務委託・社会貢献事業 ）， 無 ） 4 自己都合退職の手続（退職する 日以上前に届け出ること） 5 解雇の事由及び手続 〔 〕 ○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条
そ の 他	・社会保険の加入状況（厚生年金 健康保険 その他（ ）） ・雇用保険の適用（ 有 ， 無 ） ・雇用管理の改善等に関する事項に係る相談窓口 部署名 担当者職氏名 （連絡先 ） ・企業年金制度（ 有（制度名 ）， 無 ） ・その他〔 〕 ※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合についての説明です。 労働契約法第18条の規定により、有期労働契約（平成25年4月1日以降に開始するもの）の契約期間が通算5年を超える場合には、労働契約の期間の末日までに労働者から申込みをすることにより、当該労働契約の期間の末日の翌日から期間の定めのない労働契約に転換されます。ただし、有期雇用特別措置法による特例の対象となる場合は、この「5年」という期間は、本通知書の「契約期間」欄に明示したとおりとなります。

以上のほかは、当社就業規則による。就業規則を確認できる場所や方法（ ）

労働者全般に関する項目

○ 賃金(労働基準法第24条)

賃金は、通貨で、受入れ企業から直接技能実習生に、その全額を、毎月1回以上、一定期日に支払わなければなりません。

- ・ 法令で定められているもの(税金、社会保険料など)
 - ・ 労使協定で定めたもの(寮費や食費など)
- は、賃金から控除することができます。

ただし、具体的な用途を明らかにできない「管理費」などは、賃金控除協定を締結していたとしても、控除することはできません。

「技能実習生の入国・在留管理に関する指針」(平成24年11月 法務省入国管理局改訂)では、

- ・ 寮費や食費を控除する額は実費を超えてはならない
- ・ 実習終了時の帰国旅費や受入れ団体が監理に要する費用を技能実習生に負担させてはならないとされています。

ポイント3 労働時間、休日

労働時間の上限は、**1日8時間、1週40時間**（10人未満の商業、映画・演劇業、保健衛生業、接客娯楽業は44時間）です（※1）（労働基準法第32条、第40条）。

また、少なくとも**1週間に1日**、または**4週間を通じて4日以上**の休日を与えなければなりません（労働基準法第35条）。

この労働時間の上限を超えてまたは休日に働かせるには、あらかじめ労使協定（**36協定**）を結び（※2）、所轄労働基準監督署に届け出る必要があります（労働基準法第36条）。

（※1）変形労働時間制などを採用する場合は、この限りではありません。

（※2）過半数労働組合、または過半数組合がない場合は労働者の過半数代表者との書面による協定

< 適用除外 >

農業、畜産・水産業の事業場は、労働時間、休憩および休日に関する規定の適用が除外されています。なお、農林水産省は通達（「農業分野における技能実習移行に伴う留意事項について」（平成12年3月））において、「労働基準法の適用がない労働時間関係の労働条件についても、基本的に労働基準法の規定に準拠するもの」と示しています。

ただし、深夜業（P. 3）、年次有給休暇（P. 5）に関する規定については適用されます。

➤ 時間外労働及び休日労働の上限について

36協定で定めることのできる時間外労働の上限は、原則として**月45時間・年360時間**（対象期間が3か月を超える1年単位の変形労働時間制の対象労働者は、月42時間・年320時間）です。

臨時的な特別の事情があって労使が合意する場合（**特別条項**）には、年6か月まで月45時間を超えることができますが、その場合でも

- ・ **時間外労働が年720時間以内**
- ・ **時間外労働と休日労働の合計が月100時間未満**

としなければなりません。

なお、いずれの場合においても、以下を守らなければなりません。

- ・ **時間外労働と休日労働の合計が月100時間未満**
- ・ **時間外労働と休日労働の合計について、「2か月平均」「3か月平均」「4か月平均」「5か月平均」「6か月平均」が全て1月当たり80時間以内**

時間外労働の上限規制のイメージ

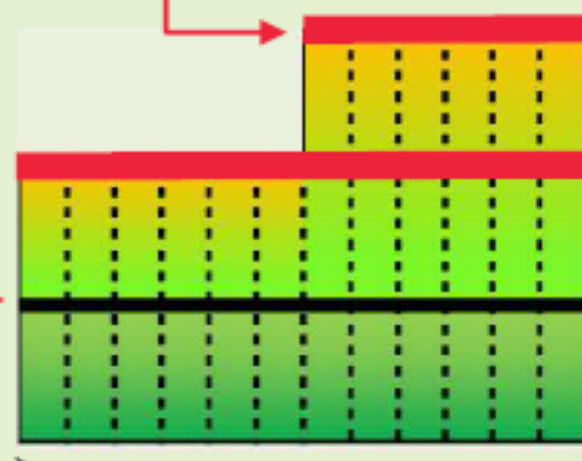
法律による上限

(特別条項/年6か月まで)

- ✓年720時間
 - ✓複数月平均80時間*
 - ✓月100時間未満*
- * 休日労働を含む

法定労働時間

- ✓1日8時間
- ✓週40時間



1年間 = 12か月

◆以下の事業・業務は、**2024年3月31日まで**上限規制の適用が猶予されます。

- ・建設事業 ・自動車運転の業務 ・医師
- ・鹿児島・沖縄砂糖製造業（複数月平均80時間以内、月100時間未満のみが猶予の対象となります）

◆新技術・新商品などの研究開発業務については、上限規制の適用が除外されています。

法律による上限（限度時間の原則）

- ✓月45時間
- ✓年360時間

ポイント4 休憩

1日の労働時間が6時間を超える場合には**45分以上**、8時間を超える場合には**1時間以上**の休憩を、勤務時間の途中で与えなければなりません（労働基準法第34条）。



労働者が休憩中でも電話や来客の対応をするように指示されている場合、労働時間となる場合があります。

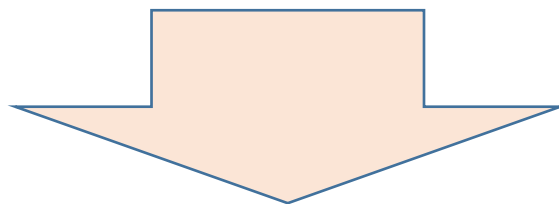
- ・ **特別条項**

臨時的に限度時間を超えて時間外労働を行わなければならない「特別の事情」が予想される場合、特別条項付き協定を結べば限度時間を超える時間を延長時間とすることができます。

ただし、この「特別の事情」は、臨時的なものに限られます。
なお、限度時間を超える時間外労働に対しては、別途割増賃金を率を定める必要がありますが、その率は25%を超える率とするように努めてください。

- ・ **適用除外**

新技術・新商品の研究開発業務については、限度基準が適用されません。



時間外労働・休日労働は必要最小限にとどめてください。

【令和6年3月31日まで】

		一般労働者	自動車運転の業務	建設事業	医師	鹿児島県及び沖縄県における砂糖製造業	新技術・新商品等の研究開発業務
月	限度時間(原則)	4 5	—	—	—	4 5	—
	4 5 時間超は6月まで	適用あり	—	—	—	適用あり	—
	単月上限(※)	1 0 0	—	—	—	—	—
	複数月平均上限(※)	8 0	—	—	—	—	—
年	限度時間(原則)	3 6 0	—	—	—	3 6 0	—
	上限	7 2 0	—	—	—	7 2 0	—

【令和6年4月～】

		一般労働者	自動車運転の業務	建設事業	医師	鹿児島県及び沖縄県における砂糖製造業	新技術・新商品等の研究開発業務
月	限度時間(原則)	4 5	4 5	4 5	4 5	4 5	—
	4 5 時間超は6月まで	適用あり	—	適用あり	—	適用あり	—
	単月上限(※)	1 0 0	—	1 0 0 (注1)	1 0 0 (注2)	1 0 0	—
	複数月平均上限(※)	8 0	—	8 0 (注1)	—	8 0	—
年	限度時間(原則)	3 6 0	3 6 0	3 6 0	3 6 0	3 6 0	—
	上限	7 2 0	9 6 0	7 2 0	9 6 0 (※)(注3) 1,860 (※)(注4)	7 2 0	—

※ 休日労働も含む。

注1： 災害の復旧・復興の事業は、単月上限100時間・複数月平均上限80時間の規制は適用されない。

注2： 時間外・休日労働が月100時間以上となることが見込まれる者は、36協定に面接指導を行うこと等を定めることが必要。

注3： 医業に従事する一般の医師にかかる基準（A水準）。休日労働を含む。

注4： B水準、連携B水準、C水準の指定を受けた医療機関で指定に係る業務に従事する医師にかかる基準。休日労働を含む。
面接指導、労働時間が特に長時間である場合の労働時間短縮措置、勤務間インターバルの確保等を36協定に定めることが必要。

労働時間管理について

「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」(平成29年1月20日策定)に基づき、労働時間を適正に把握してください。

具体的には、労働者の出勤日ごとの始業・終業時刻を、原則として ①使用者が自ら現認、または、②タイムカードなどの客観的な記録を基礎として確認し、記録してください。

長時間にわたる時間外労働・休日労働により、労働時間が技能実習計画を大幅に上回っている場合には、入管法に基づく不正行為認定の対象となります。

その他の関係法令の基礎知識

➤ 労働時間の状況の把握

タイムカードによる記録、パーソナルコンピュータなどの電子計算機の使用時間（ログインからログアウトするまでの時間）の記録などの客観的な方法その他の適切な方法により、労働者の労働時間の状況を把握しなければなりません（労働安全衛生法第66条の8の3）。

○ 時間外・休日・深夜割増賃金(労働基準法第37条)

- ・ 時間外労働に対しては、25%以上
- ・ 深夜業(午後10時～午前5時の労働)に対しては、25%以上
- ・ 休日労働に対しては、35%以上

の率で計算した割増賃金を
支払わなければなりません。

- ・ 平成22年4月1日より、1カ月に60時間を超える時間外労働については、法定割増賃金率が50%以上に引き上げられました。
- ・ 中小企業についても、2023年4月1日から適用されています。
- ・ 時間外労働を内職と称して行わせ、これに対する報酬を法定割増賃金未満とすることはできません

○ 年次有給休暇(労働基準法第39条ほか)

6カ月以上継続勤務し、全労働日の8割以上出勤した労働者に対しては、年次有給休暇を与えなければなりません(雇用契約日から起算。技能実習生については、Ⅰ、Ⅱでは「講習」終了後、Ⅲでは入国時から起算)。

年次有給休暇を取得した労働者に対して、賃金の減額その他の不利益な取扱いをしてはなりません。

年次有給休暇が10日以上付与される労働者については、年5日以上年休を取得させることが使用者の義務となります。

継続勤務年数（年）	0.5	1.5	2.5	3.5	4.5	5.5	6.5以上
付与日数（日）	10	11	12	14	16	18	20

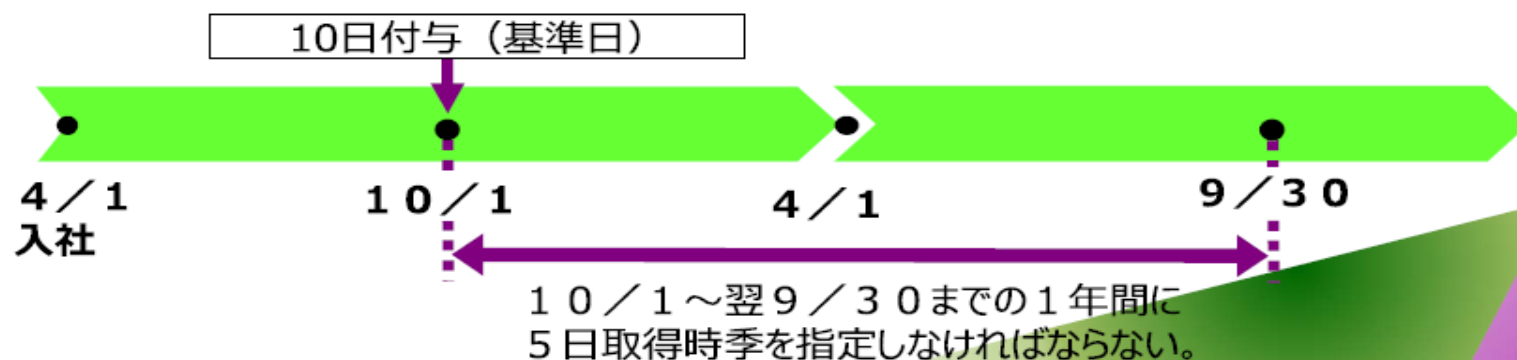
➤ 週所定労働日数が4日以下かつ週所定労働時間が30時間未満の労働者の付与日数

	週所定 労働日数	1年間の 所定労働日数(※)	継続勤務年数（年）						
			0.5	1.5	2.5	3.5	4.5	5.5	6.5以上
付 与 日 数 （日）	4日	169日～216日	7	8	9	10	12	13	15
	3日	121日～168日	5	6	6	8	9	10	11
	2日	73日～120日	3	4	4	5	6	6	7
	1日	48日～72日	1	2	2	2	3	3	3

（※）週以外の期間によって労働日数が定められている場合

➤ 年次有給休暇の取得の義務の例

（例）4 / 1 入社の場合



○ 中間搾取の禁止(労働基準法第6条)

受入れ団体の役員等が、技能実習生の賃金を、団体名義の銀行口座や団体が管理する技能実習生名義の銀行口座に振り込ませ、これを引き出すなどして不当に利益を得るようなことは、中間搾取となり、禁止されています。

○強制貯金の禁止(労働基準法第18条)

技能実習生に対して、労働契約に付随して貯蓄金を管理する契約(技能実習生名義の口座の通帳、印鑑を使用者が保管することを含む。)をしてはなりません。

「技能実習生の入国・在留管理に関する指針」では、技能実習生との合意があっても、技能実習生名義の口座の通帳などを使用者が保管してはならないとされています。

○賃金台帳の作成(労働基準法第108条ほか)

賃金台帳を各事業場ごとに作成し、以下の事項を記載してください。また、賃金台帳は3年間保存しなければなりません。

- | | | | |
|-------------------|----------|-------|--------|
| ・労働者の氏名 | ・賃金計算期間 | ・労働日数 | ・労働時間数 |
| ・時間外労働時間数 | ・深夜労働時間数 | | |
| ・手当その他賃金の種類ごとにその額 | | | など |

○ 就業規則(労働基準法第89条)

外国人労働者を含め労働者を常時 10 人以上使用している場合は、就業規則を作成し、労働基準監督署に届け出なければなりません。

また、就業規則を変更した場合にも、同様に届け出が必要です。

※就業規則の内容は、外国人労働者にも理解できるように配慮をお願いします。



○ 寄宿舍(労働基準法第96条ほか)

寄宿舍に労働者を居住させる場合、労働基準法で定める規定を守らなければなりません。

- ・外国人労働者が、事業主等の用意した宿舎に居住し、共同生活(便所、炊事場、浴室などが共同で、一緒に食事をとる等)を行っている場合は寄宿舍に該当します。
- ・マンションなどで各自の部屋(個室)が設けられ、各部屋に便所、炊事場、浴室などが備わっている場合(共同生活の実態がない場合)は寄宿舍に該当しません。

- ① 寄宿舍に居住する労働者の私生活の自由を侵してはなりません。
- ・ 外出および外泊について使用者の承認を受けさせること
 - ・ 教育、娯楽その他の行事に参加を強制すること
 - ・ 共同の利益を害する場合以外に面会の自由を制限すること
- は、禁止されています。
- ② 寄宿舍規則を作成し、労働基準監督署に届け出なければなりません。寄宿舍規則を変更したときも同様です。
- ・ 届け出には、寄宿舍に居住する労働者の過半数を代表する者の同意書の添付が必要です。
- ③ 外国人労働者を含め労働者を10人以上使用している場合は、寄宿舍設置届が必要です。
- ④ 受入れ企業は、寄宿舍の設備などについて、寄宿舍に居住する労働者の安全・衛生・風紀等を守るため、以下の措置を講じなければなりません。
- ・ 警報装置(火災など非常事態を居住者に知らせるもの)を設置すること
 - ・ 消火設備を設置すること
 - ・ 寝室を2階以上に設ける場合は避難階段等を設けること
 - ・ 寝室に居住する者の氏名等を掲示すること
- など



安全衛生について

○ 安全衛生教育(労働安全衛生法第59条、安衛則第35, 36条など)

・雇入れ時等の安全衛生教育

外国人労働者を雇い入れたときや外国人労働者の「作業内容を変更したときには、①作業内容、②機械や原材料などの取り扱い方法、③安全装置や保護衣等の取扱い方法など、外国人労働者の安全衛生の確保に必要な事項について、安全衛生教育を実施しなければなりません。

・特 別 教 育

危険有害業務に外国人労働者を従事させる場合には、特別教育を実施しなければなりません。

特別教育の必要な業務

- ・ クレーン(つり上げ荷重5トン未満のもの)、移動式クレーン(つり上げ荷重1トン未満のもの)の運転
- ・ 玉掛け作業(つり上げ荷重1トン未満のクレーン、移動式クレーンに係るもの)
- ・ フォークリフト等荷役運搬機械(最大荷重1トン未満のもの)の運転
- ・ 動力プレスの金型等の取付け、取外し、調整
- ・ アーク溶接 など

※これらの教育は、外国人労働者がその内容を理解できる方法で行ってください。

○ 就業制限(労働安全衛生法第61条、安衛令第20条)

就業制限業務に技能実習生を従事させる場合には、免許の取得、技能講習の修了などの資格が必要です。

就業制限業務

- ・ クレーン(つり上げ荷重5トン以上のもの)、移動式クレーン(つり上げ荷重1トン以上のもの)の運転
- ・ 玉掛け作業(つり上げ荷重1トン以上のクレーン、移動式クレーンに係るもの)
- ・ フォークリフト等荷役運搬機械(最大荷重1トン以上のもの)の運転
- ・ ガス溶接等
- ・ 車両系建設機械の運転 など

熊本県 (4)													
陸上貨物運送事業 労働災害防止協会 熊本県支部	096-369-3968							英語 中国語 ポルトガル語 ベトナム語		英語			
コベルコ教習所(株) 熊本教習センター	096-340-3705	○不定期開催、要相談。(教本、試験問題の翻訳有り。) ○日本語コースに混じって受講することも可能です。その際、翻訳教本は別途販売になります。	中国語 ベトナム語 英語 ミャンマー語					ベトナム語		中国語 ベトナム語 英語		ベトナム語 英語	中国語 ベトナム語 英語
(有) KDS技能講習 トレーニングセンター	0968-24-2121							英語 中国語 ベトナム語 ミャンマー語 ネパール語 タガログ語					
(株) PEO建機教習センタ 大牟田出張所	0944-59-1125						英語 ベトナム語			英語 ベトナム語			英語 ベトナム語
鹿児島県 (1)													
日本建機教習所(株) 鹿児島(非常設)	0736-33-2830		英語 中国語 ポルトガル語 ベトナム語 スペイン語 他言語		英語 中国語 ポルトガル語 ベトナム語 スペイン語 他言語			英語 中国語 ポルトガル語 ベトナム語 スペイン語 他言語		英語 中国語 ポルトガル語 ベトナム語 スペイン語 他言語		英語 中国語 ポルトガル語 ベトナム語 スペイン語 他言語	20

○ 健康診断の実施(労働安全衛生法第66条)

外国人労働者を雇い入れたとき、および一定の期間ごとに、健康診断を実施しなければなりません。

- ・雇入れ時健康診断・・・労働者を雇い入れたときに実施
- ・定期健康診断・・・1年以内ごとに1回、定期に実施
(常時深夜業等に従事する者については、6月以内ごとに1回の健康診断が必要です)
- ・特殊健康診断・・・有害業務を行わせる場合、一定期間ごとに実施

特殊健康診断の必要な有害業務

特定化学物質の製造または取扱い業務、鉛業務、四アルキル鉛等業務、
屋内作業所・タンクの内部などにおける有機溶剤の製造または取扱い業務、粉じん作業 など

○ ストレスチェックの実施(労働安全衛生法第66条の10)

常時50人以上の労働者を使用する事業場では、外国人労働者に、1年以内ごとに1回、ストレスチェックを実施しなければなりません。

ちゃんとチェック!

最低賃金



働く人も、雇う人も、確認を忘れずに☑

熊本県 最低賃金

令和8年
1月1日
時間額

1,034^{82円UP}円

最低賃金とは、働くすべての人に賃金の最低額を保障する制度です。

WEBで検索!

最低賃金に関する
特設サイト



最低賃金 特設サイト 検索

最低賃金に関する
お問い合わせは
熊本労働局または
最寄りの労働基準監督署へ



熊本労働局 検索

賃金引上げ
特設ページ
賃金引上げに合わせた支援策
等を掲載しています。



賃金引上げ特設ページ 検索

中小企業事業者
の皆さんへ



業務改善
助成金
最大500万円



熊本県で雇うすべての方へ
働く

もうチェックした?
最低賃金

1,034^{時間額}円

熊本県のこれまでの最低賃金952円から82円アップ↑

[発効日] 令和8年1月1日

※産業によって特定(産業別)最低賃金が
定められているものがあります。

年齢に関係なく
パートや学生アルバイトなどを含め
すべての労働者が対象になります。



熊本労働局労働基準部賃金室

TEL 096-355-3202 FAX 096-353-6621

令和7年11月26日

外国人雇用管理セミナー

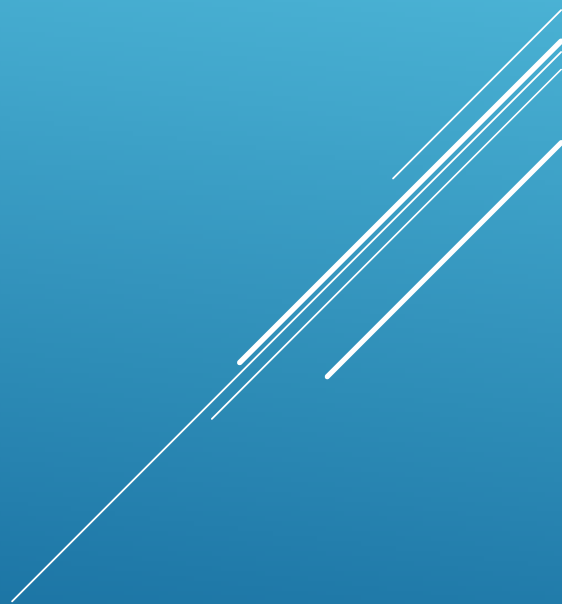
不法就労について



熊本県警察本部警備部
外事課

内

容

- 1 不法就労について**
 - 2 事業主に適用されうるケース**
 - 3 皆様へのお願い**
- 

不法就労について①

入管法（出入国管理及び難民認定法）に規定される在留資格には

- 定住者、永住者、日本人の配偶者など
制限なく働くことができる
- 技能、経営・管理、興業など
定められた仕事しかできない
- 入管の許可を得てその条件内で就労
一定の条件下で働くことができる
- 不法滞在者、短期滞在など
働くことができない

などがある。

不法就労について②

不法就労となるパターンは、



- ①不法滞在の外国人が就労した場合
- ②就労資格がない外国人が許可を得ることなく就労した場合
- ③外国人が許可された就労時間を超えて就労した場合

不法就労について③

①不法滞在の外国人が就労

不法滞在とは、



不法残留（オーバーステイ）
不法に入国後そのまま国内に在留

不法就労について④

②就労資格がない外国人が許可なく就労

就労資格がない外国人が許可なく就労



資格外活動

不法就労について⑤

③外国人が許可された時間を超えて就労

許可された時間を超えて就労



条件違反（無許可活動）

不法就労について⑥

主な入管法違反事件

- 不法滞在
オーバーステイ、不法に入国後そのまま国内に在留
- 資格外活動
就労資格がない外国人が、許可なく就労
- 偽造在留カード所持、行使
偽造在留カードを行使の目的で所持、または実際に行使
- 不法就労助長
不法就労させた雇用主、事業主に適用

事業主に適用されうるケース①

① **不法就労助長罪**
入管法違反

② **ハローワークへの届出義務違反**
労働施策総合推進法違反

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の
安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業主に適用されうるケース②

①不法就労助長罪

- 3年以下の懲役、300万円以下の罰金
- 不法就労させたり不法就労をあっせんした事業主

※ 雇用主が不法就労と知らずに就労させた場合でも、処罰される可能性がある。
ただし、過失がないときはその限りではない。
(入管法第73条の2第2項)



以下の確認をしっかりとお願いします！

- 履歴書を提出させる
- ハローワークへの届出
- 在留カードの確認（真偽）
- 派遣元の確認

事業主に適用されうるケース③

②ハローワークへの届出義務違反

○ 30万円以下の罰金

○外国人の雇用・離職についてハローワークへ届出



事業主に適用されうるケース④

在留カードのチェックポイント

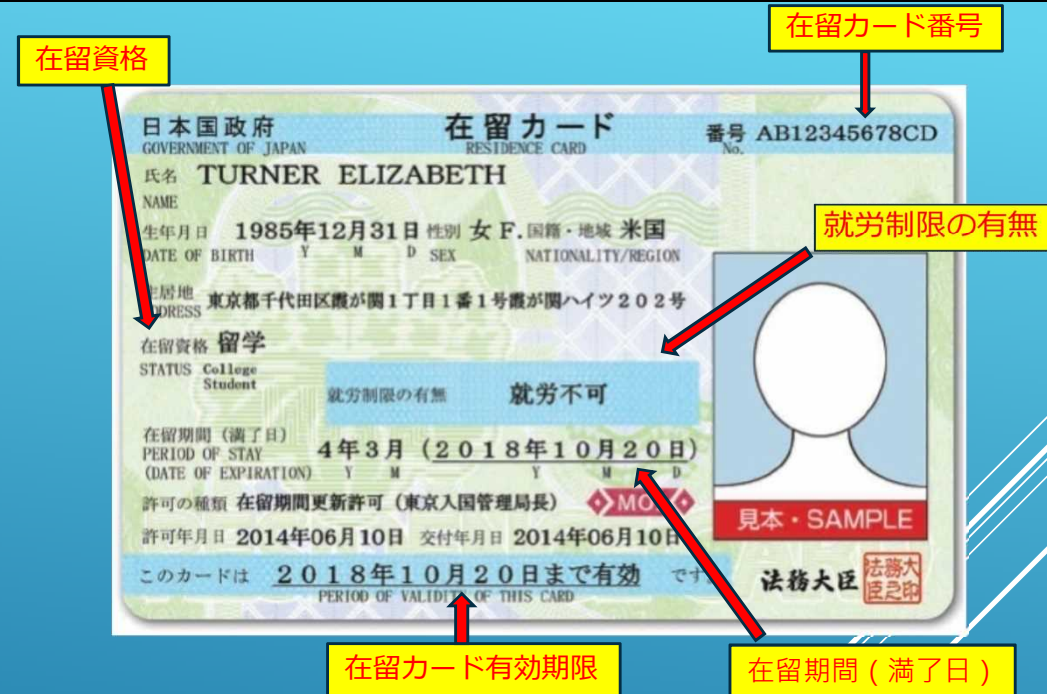
- 氏名、顔写真
- 在留期間満了日
- 就労の可否
- 裏面の記載事項
資格外活動許可の記載

偽造在留カード

- 在留カード等番号失効情報照会
カード番号が失効していないか
- 在留カード等読取アプリケーション
ICチップ内容の読み取り ※入管庁WEB

最近の情勢

- 在留カード番号は適正
- 不自然な記載内容（在留資格など）



皆様へのお願い

次のような事を見聞きした場合は、連絡をお願いします

- 不法就労者を雇用している企業がある。
- 外国人が在留カード等の身分証を見せることを嫌がる。
- 近所付き合いや挨拶をしない外国人の集団がある。



熊本県警察本部外事課
(096) 381-0110
または
最寄りの警察署
まで、お願いします。



ご清聴ありがとうございました



**熊本県警察本部警備部
外事課**

熊本県外国人サポートセンターについて

2025年11月26日

コーディネーター

阿南 栄子

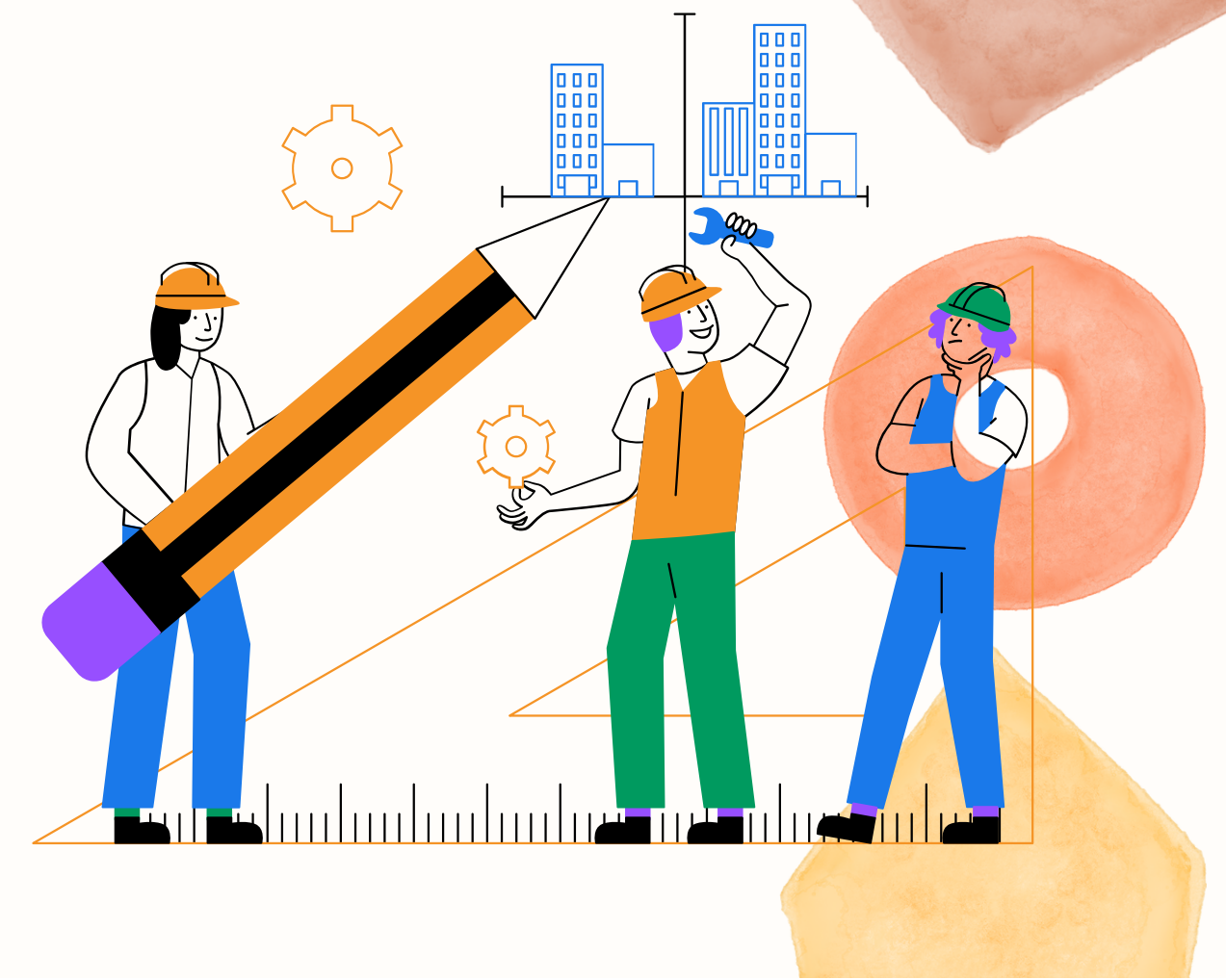
目次

01 熊本県外国人サポートセンターについて

02 相談状況

03 相談事例

04 「働き続けたい職場」とは？



01 熊本県外国人サポートセンターについて

在住外国人にとってのワンストップ相談窓口



多言語相談対応

熊本県に暮らす外国人を対象に、生活・入管手続きの方法・働くうえで困っていることなどについて、相談員が丁寧に対応します。

英語・中国語・ベトナム語→相談員対応

複合的な相談に対応

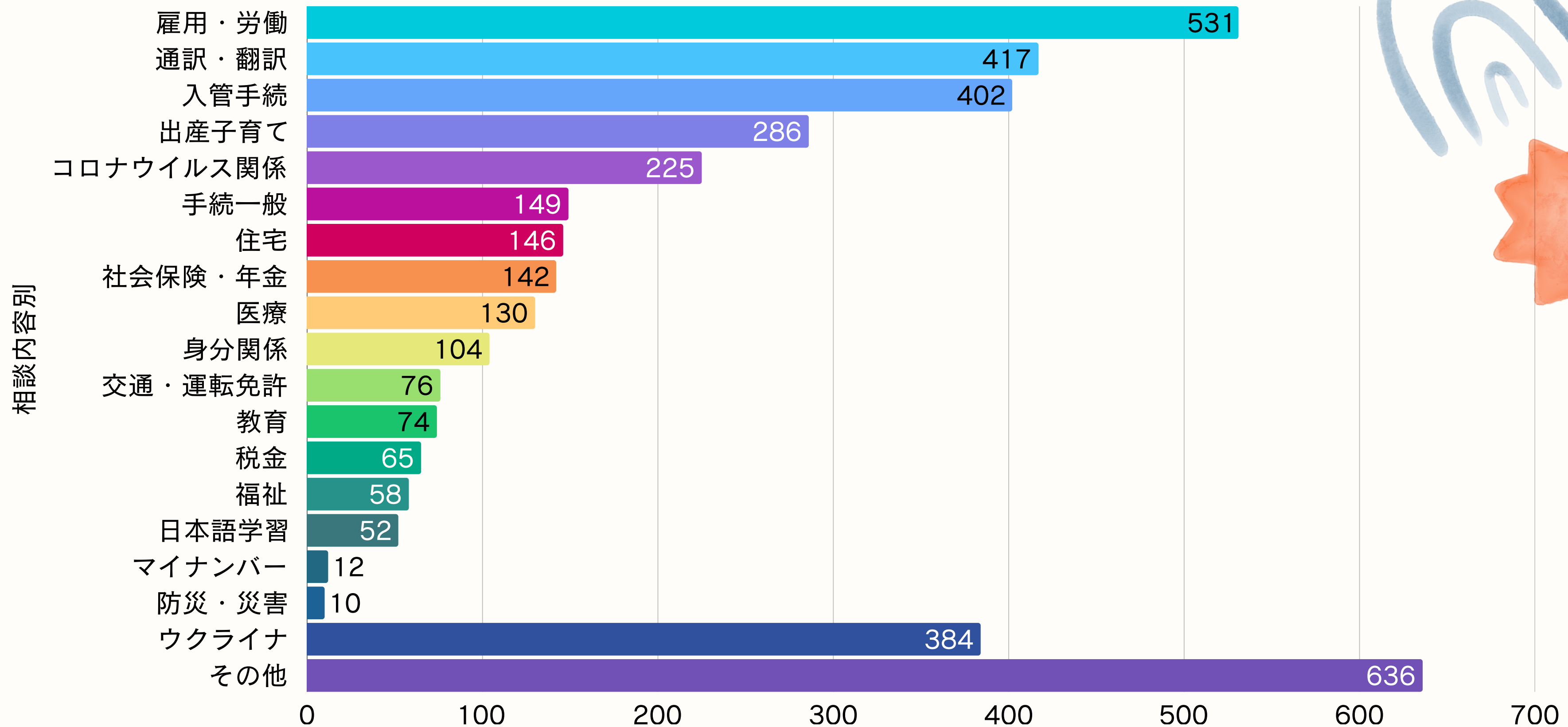
外国人の複雑・複合的な相談内容に対して、専門機関と連携を取りながら適切な解決策まで導くよう、対応しています。

出前講座対応

在住外国人と一緒に学ぶ
「やさしい日本語」ワークショップなど

02 相談状況

累計3,900件／月平均53件 2019年9月～2025年9月



03-1 相談事例

雇用・労働に関する相談 1

技能実習生

- ✓ 転籍したい（職場の人間関係・パワハラ・賃金・残業したい）
- ✓ 特定技能移行時の手続きについて
- ✓ 犯罪に巻き込まれたかもしれない

特定技能

- ✓ 転職時トラブル（雇用契約期間に満たない転職）
- ✓ 職種を変更して転職したい
- ✓ 妊娠時の対応について

03-2 相談事例

雇用・労働に関する相談2

技術・人文・国際業務

- ✓ 一方的な解雇（居住問題、転職）
- ✓ 雇用契約書の内容について
- ✓ 孤立・環境によるうつ症状
- ✓ 労災事故

03-3 相談事例（実際の相談から内容を加工しています）

技能実習生・特定技能

犯罪に巻き込まれたかもしれない

知人に頼まれて住所を貸した結果、次々と自分の名前ではないスマートフォンが届きました。その後、大量の請求書や弁護士からの通知が届き、不安になりました。知人に住所の使用をやめるよう伝えたが、未だに請求書が送られてきます。どう対処すれば良いでしょうか。

郵便物の受け取り拒否をし、警察に相談を。

熊本県外国人サポートセンターのFacebookにてベトナム語での啓発文を掲載。
お金がもらえるからと、住所や在留カードの貸し借りをしている実状があるよう。
企業さまからも事例の共有、職員全員へ啓発をしていただきたい。



03-4 相談事例（実際の相談から内容を加工しています）

技能実習生・特定技能

妊娠・出産による解雇

**妊娠した。
出産後も働きたいが会社が在留期限を更新してくれない。**



妊娠・出産後も働ける環境づくりを。

- ・ 妊娠による不当な扱い、一方的な解雇はできません。
- ・ 確認すべきこと、必要な手続き、だれがどうすべきかなどをパターン化し、本人と話し合っ
てご対応ください。

例：

外国人労働者の妊娠と出産への対応フロー

特定技能1号

妊娠・出産・育児・病気・労災等による
休業期間を通算在留期間5年に含めない

妊娠

OTIT

妊娠等に関連した技能実習期間満了前の
帰国についての申告書

入社時期／

在留資格・期限の確認

相手方の国籍・在留資格

外国籍母×日本人父

外国籍父×日本人母

外国籍母×外国籍父

婚姻手続き 未・完

妊娠届・母子手帳・病院受診

出産

いつまでどうやって働きたいか

給与の支払い

出産育児一時金

産前産後の年金料免除

OTIT

技能実習実施困難時の届出書

母国で出産？

再入国許可（帰国期間による）

帰国費用（自己都合のため自費）

脱退一時金の手続き（各自申請）

日本で出産？

住居

出産手当金

居住地での出生届

子どもの健康保険

本国への届出（パスポート申請）

子どもの在留資格申請（在留期限）

出産後

いつ復帰する？

子どものケア

育児休業（残りの実習期間）

子どもの預け先（家族呼び寄せ）

児童手当

乳幼児健診

実習中断？

同じ実習先で継続？

OTIT

技能実習計画の変更認定申請

特定技能1号

子どもの在留期限により
更新申請もしくは母国に帰国



03-5 相談事例（実際の相談から内容を加工しています）

技・人・国

一方的な解雇

外国人従業員のマネージャーとして勤務。

一方的に解雇され、現在住んでいるところもすぐに出て行けと言われた。

法律相談・外国人支援団体へつなぐ。現在職業訓練校へ通いながら求職予定。

- ・「建設業」「観光業」については人手不足の現状がある中、一方的な解雇、転職トラブルが多い。
- ・母国の人材派遣会社に多くの紹介料を支払って「技・人・国」ビザで来日する方もいる。
- ・家族滞在も可能なため、環境がよければ長く働きたいと希望される方多い。
- ・日本語の能力について個人差があり、日本語能力が雇用の安定性につながる一因。

04 「働き続けたい職場」とは 仲介者・世話役の必要性





THANK YOU

熊本県外国人サポートセンター

外国人材の受入環境整備に係る 取組みについて

熊本県 商工労働部 商工政策課

「熊本県外国人材受入企業 支援センター」について

外国人材を受け入れたい・受け入れている県内企業の皆様へ

在留資格申請で準備することを教えてほしい。

外国人を雇用した時の行政手続きは？

無料

外国人材雇用相談

特別な契約や労働条件はある？

外国人材を雇い入れたい。どこで人材紹介を受けることができる？

外国人の雇用、就労に関する問題・お悩み

お気軽にご相談ください！

外国人材雇用相談窓口の流れ

二次元コードから
相談申込



事務局から回答

- いただいた内容に応じて、行政書士やキャリアコンサルタント等に意見を仰ぎ、事務局より回答を致します。
- 熊本県に登録されている外国人材紹介事業者へも取次いたします。
- メール、電話、オンライン面談にて対応します。



24時間相談受付可能な、チャットボットもございます。詳しくは熊本県外国人材受入企業支援センターのページをご覧ください。

お問合せ

0120-968-985 熊本県外国人材受入企業支援センター

熊本県外国人材受入企業支援センターのサイトでは、外国人材の雇用に関するサポート情報を掲載しております。

〔事務局〕 外国人材マッチング事業コンソーシアム 代表会社 イデアパートナーズ株式会社

〔受付時間〕 平日 10:00～17:00(祝日・年末年始を除く)

〔設置〕 熊本県商工労働部 商工政策課

熊本県外国人材
受入企業支援センター



熊本県内企業と外国人材のマッチングを支援！

外国人材の採用・定着・活躍をワンストップで支援！

「熊本県外国人材受入企業支援センター」 のご案内

○開設日：月曜日から金曜日(祝日、年末年始を除く)

○受付時間：10時から17時

○対応方法：電話、メール、ウェブミーティング

○相談内容：

- ・外国人材の採用を希望する企業からの求人に関する事
- ・就労に必要な各種在留資格に関する事
- ・外国人材の就労に係る法律、各種制度等に関する事
- ・外国人材の受入方法・各種手続きに関する事
- ・労務管理、受入環境整備に関する事
- ・その他、外国人材等に関する相談

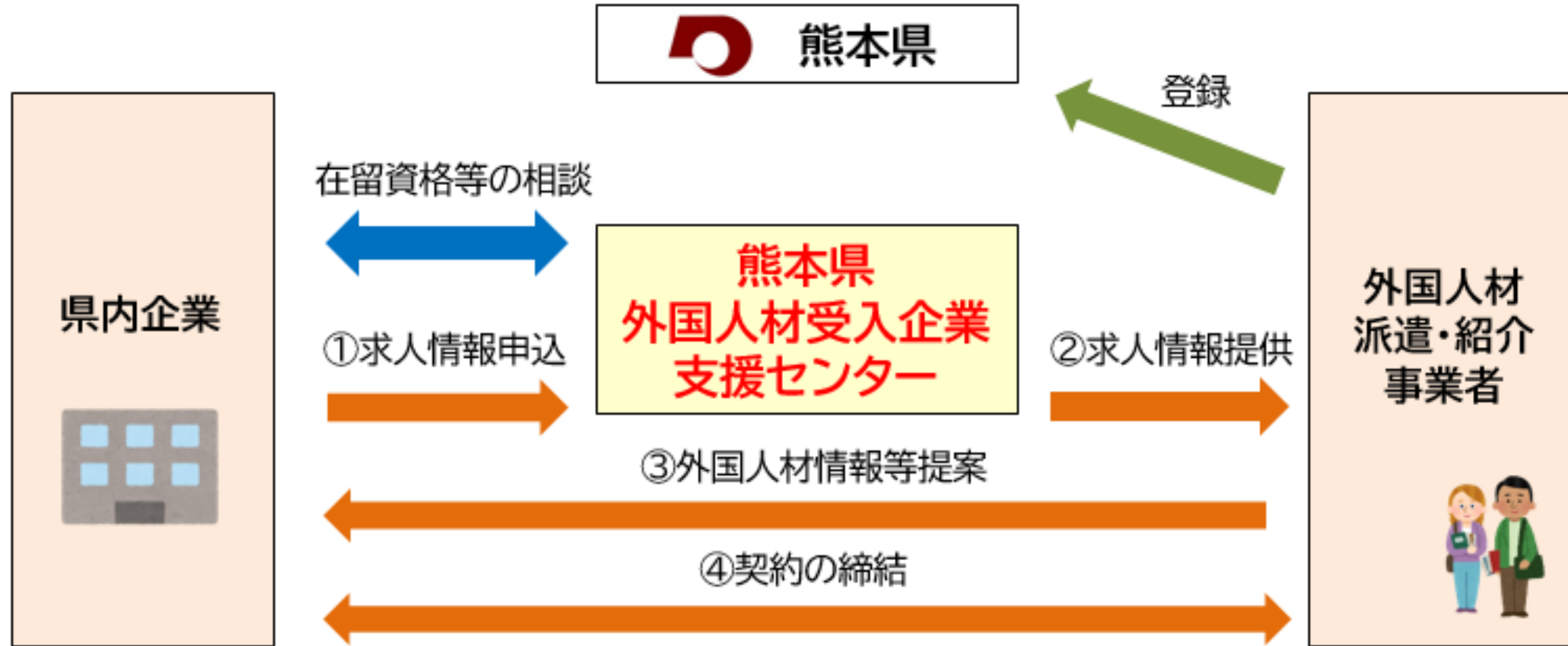
○お問合せ：〔事務局：委託先〕

外国人材マッチング事業コンソーシアム

代表会社：イデアパートナーズ株式会社

TEL 0120-968-985

- 相談内容：
- ・ 外国人材の採用を希望する企業からの求人に関すること
 - ・ 就労に必要な各種在留資格に関すること



国家戦略特区（産業拠点形成連携”絆”特区）
外国人エンジニアの受入れ・就労促進事業
について

事業概要

半導体・IT関連産業分野の外国人エンジニアが在留資格「技術・人文知識・国際業務」で入国する際の在留資格審査期間を短縮する事業


申請できる企業の要件

- ・熊本県内に事業所があり、当該事業所にエンジニアを勤務させること
- ・事業内容が半導体・IT関連産業分野に該当すると熊本県が認める企業
- ・経営状態が安定していると熊本県が認める企業など

外国人エンジニアの要件

- ・ITエンジニア(ソフトウェア開発者など)
- ・半導体関連エンジニア(電気・電子・通信技術者、機械、金属、化学分野における製造技術者)

など



熊本県
国家戦略特区

外国人エンジニアの受入れ・就労促進事業 (エンジニアビザ)

半導体・IT関連産業分野の外国人エンジニアの在留資格審査期間が短縮されます！

事業の概要	①申請できる企業の要件
<p>外国人エンジニアの受入れ・就労促進事業（エンジニアビザ）とは、半導体・IT関連産業分野の外国人エンジニアが在留資格「技術・人文知識・国際業務」で入国する際の在留資格審査期間を短縮する制度です。</p> <p>従来、地方出入国在留管理局（国）による審査では採用決定後に国に在留資格認定証明書の交付申請をしていましたが、あらかじめ県から経営の安定性等の確認等を受けることで、1～3か月が目安とされている国の審査期間は1か月程度を目途に処理されることとなります。</p>	<ul style="list-style-type: none">○熊本県内に事業所があり、当該事業所に外国人エンジニアを勤務させること。○労働者派遣業に該当する企業であるときは派遣先事業所が熊本県内にあること。○商業・法人登記をしていること。○上場していないこと。○事業内容が半導体・IT関連産業分野に該当すると熊本県が認める企業。○経営状態が安定していると熊本県が認める企業。など <p>■事業内容は産業分類で規定されています。また、その他の要件もあります。</p>
手続きの流れ	②外国人エンジニアの要件
<p>〔企業⇄熊本県〕</p> <ul style="list-style-type: none">○外国人エンジニアを採用予定の企業は熊本県へ認定申請書を提出↓○熊本県で申請内容を確認（経営の安定性等）↓○熊本県から申請企業へ認定書（1年間有効）を交付↓〔外国人本人もしくは企業⇄地方出入国在留管理局〕○外国人本人もしくは企業は認定書を添え、地方出入国在留管理局へ交付申請書を提出↓○在留資格認定証明書の交付	<p>上記①の県内事業所において「技術・人文知識・国際業務」の在留資格で、以下に分類された業務及び付随する職務に従事する予定であると熊本県が確認した外国人エンジニア</p> <ul style="list-style-type: none">○ITエンジニア（ソフトウェア開発者など）○半導体関連エンジニア（電気・電子・電気通信技術者、機械、金属、化学分野における製造技術者）○通訳 <p>■分類された業務や職務は職業分類で規定されています。</p>



申請書類や企業の要件等の詳細は、熊本県ホームページからご確認ください

<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/58/222539.html>

問い合わせ先

熊本県 商工労働部 商工政策課 人材プロジェクト班
TEL 096-333-2342
Mail shosei@pref.kumamoto.lg.jp
ホームページ
<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/58/>

国家戦略特区は地域を指定し、規制改革を強力に進め、地方創生と日本全体の国際競争力の強化等につなげる制度です。



外国人労働者が働きやすい工夫を
している企業事例集について

○第2期九州創生アクションプラン(※)
「外国人材に選ばれる九州・山口
WinWinプロジェクト」
において作成

(※)計画期間:令和2～6年度

九州地域戦略会議:九州・沖縄・山口の各県と経済界が
共通課題の解決を目指す

外国人労働者が働きやすい
工夫をしている企業事例集

【令和6年度更新版】



令和6年7月発行

◆外国人労働者が働きやすい工夫をしている企業事例集◆

(最新:令和6年度更新版)

熊本県ホームページに掲載

(<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/58/200427.html>)

外国人エンジニアの受入れ・就労促進事業 （エンジニアビザ）

－ 半導体・IT関連産業分野の外国人エンジニアの在留資格審査期間が短縮されます！ －

事業の概要

外国人エンジニアの受入れ・就労促進事業（エンジニアビザ）とは、半導体・IT関連産業分野の外国人エンジニアが在留資格「技術・人文知識・国際業務」で入国する際の在留資格審査期間を短縮する制度です。

従来、地方出入国在留管理局（国）による審査では採用決定後に国に在留資格認定証明書の交付申請をしていましたが、あらかじめ県から経営の安定性等の確認等を受けることで、1～3か月が目安とされている国の審査期間は1か月程度を目途に処理されることとなります。

①申請できる企業の要件

- 熊本県内に事業所があり、当該事業所に外国人エンジニアを勤務させること。
労働者派遣業に該当する企業であるときは派遣先事業所が熊本県内にあること。
- 商業・法人登記をしていること。
- 上場していないこと。
- 事業内容が半導体・IT関連産業分野に該当すると熊本県が認める企業。
- 経営状態が安定していると熊本県が認める企業。
など
- 事業内容は産業分類で規定されています。
また、その他の要件もあります。

手続きの流れ

〔企業⇔熊本県〕

○外国人エンジニアを採用予定の企業は熊本県へ認定申請書を提出



○熊本県で申請内容を確認（経営の安定性等）



○熊本県から申請企業へ認定書（1年間有効）を交付



〔外国人本人もしくは企業⇔地方出入国在留管理局〕

○外国人本人もしくは企業は認定書を添え、地方出入国在留管理局へ交付申請書を提出



○在留資格認定証明書の交付

②外国人エンジニアの要件

上記①の県内事業所において「技術・人文知識・国際業務」の在留資格で、以下に分類された業務及び付随する職務に従事する予定であると熊本県が確認した外国人エンジニア

- ITエンジニア（ソフトウェア開発者など）
- 半導体関連エンジニア（電気・電子・電気通信技術者、機械、金属、化学分野における製造技術者）
- 通訳

■分類された業務や職務は職業分類で規定されています。

申請書類や企業の要件等の詳細は、熊本県ホームページからご確認ください

<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/58/222539.html>



問い合わせ先

熊本県 商工労働部 商工政策課 人材プロジェクト班

TEL 096-333-2342

Mail shosei@pref.kumamoto.lg.jp

ホームページ

<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/58/>

国家戦略特区は地域を指定し、規制改革を強力に進め、地方創生と日本全体の国際競争力の強化等につなげる制度です。



事業主の皆様へ

賦課期日（1月1日）に
住民基本台帳に記録されている外国人住民は、
個人住民税の納税義務者となります。

外国人労働者の方の退職により、個人住民税に未納が生じるケースがあります。

個人住民税は、前年の所得に応じて課税されるため、年の途中で退職した場合でも納税義務はなくなりません。また、その年の所得に対して、翌年度に納税義務が発生する場合があります。

その場合の納税方法は、下記のとおりです。

1 一括徴収（特別徴収）

個人住民税の特別徴収がなされている外国人労働者の方が退職する場合は、退職時に支給する給与や退職金から、残りの徴収税額の一括徴収に御協力をお願いします。

※ 1月～5月の退職の場合は、必ず未徴収税額の一括徴収を行うこととなっています。6月～12月の退職の場合は、外国人労働者の方からの申出が必要となります。

2 普通徴収

上記「1」以外の個人住民税は、普通徴収となります。

本人による納付が困難な場合や翌年度の個人住民税の納付については、納税管理人(※1)の設定や、予納(※2)により、納付を行うことができますので、雇用する外国人労働者の方へのご支援をよろしくお願いします。

※1 税金の納付等を行うための代理人

※2 納期が到来していない税金をあらかじめ納付等する方法

※ 個人住民税は、県民税と市町村民税を併せて市町村で賦課徴収の事務を行っています。

課税内容のお問い合わせや納税の手続きは、お住まいの市町村にお尋ねください。

～外国人を雇用する 事業者の方へ～



住民税の特別徴収にご協力ください！

住民税の特別徴収義務

所得税の源泉徴収義務がある給与支払者^(※)は、原則として、納税義務者である従業員に代わって、毎月支払う給与から住民税を特別徴収し、従業員が居住する市区町村に納入することが義務付けられています。

外国人を雇用する場合でも、日本人の従業員と同様に特別徴収を行っていただく必要があります。

(※) 常時二人以下の家事使用人のみに対し給与の支払をする者以外の給与支払者

◆ 特別徴収になると

従業員の方…毎月の給与から年12回の納付となるため、普通徴収（年4回払い）と比べ、1回当たりの納付額の負担が少なくなります。また、自身で納付する手間が省け、納め忘れの心配がありません。

事業者の方…所得税の源泉徴収事務と異なり、市区町村が納入すべき税額を決定して通知するため、事業者の方が納入額の計算をする必要はありません。

外国人が退職・帰国（出国）するときには

住民税の納め忘れがないよう、事業者の方から以下の手続きをご案内いただきますようお願いいたします。

なお、日本人と外国人で手続きの方法などが異なるものではありません。

■ 残りの住民税（特別徴収税額）の一括徴収

本人から申出がある場合は、退職時に支給する給与や退職金から残りの住民税を一括して徴収することができます。

※ 1～5月に退職する場合は、申出の有無にかかわらず一括徴収を行っていただく必要があります。

■ 納税管理人の選任

帰国する方で、日本から出国するまでの間に住民税を納めることができない場合は、出国する前に、日本に居住する方の中から、自身に代わり税金の手続きを行う方（納税管理人）を定め、市区町村に届け出る必要があります。

※事業者の方へ この面は、外国人の従業員向け広報ポスターとなっています。
事業所内に掲出していただくなど、適宜ご活用ください。



総務省
Ministry of Internal Affairs
and Communications

外国人の方へ 住民税のお知らせ

住民税の支払いをお忘れなく！



- 住民税は、1月1日時点で日本に住所があり、一定額以上の給料などをもらっている人であれば外国人の方でも住んでいる市区町村に支払う必要がある税金です。1月2日以降に日本から出国した場合でも同じです。
- もし、支払うべき住民税が支払われていない場合は、在留期間の更新申請などが許可されない場合があります。
- 毎月の給料から住民税を差し引かれている人が会社を辞める場合、会社に、支払っていない住民税の全部を給料や退職金から差し引いてもらい、市区町村に支払ってもらうこともできます。
- 日本から出国するまでの間に住民税を支払うことができない場合は、出国する前に、日本に住んでいる人の中から、自分に代わって税金の手続きを行う人（納税管理人）を決めて、住んでいる市区町村に届け出る必要があります。

【お問い合わせ先】 不明な点がある場合は、お住まいの市区町村までお問い合わせください。

Don't forget to pay resident tax!

- The resident tax is a tax that must be paid to the local municipal office for foreigners having a domicile within Japan as of January 1, and earned income that is above a certain amount. The same applies if you leave Japan after January 2.
- If the obligatory resident tax payment due is delinquent, the taxpayer may not be able to renew their foreign residency during the period that they are authorized to stay, etc.
- If an employee whose employer deducts resident taxes from their monthly salary leaves the company, the employee can request the employer to deduct all unpaid resident taxes from their salary or retirement allowance and pay the municipality on behalf of the employee.
- A taxpayer who plans to leave Japan must appoint a resident in Japan (tax agent) who will be responsible for handling tax activities on the employee's behalf, and notify the municipality where the employee lives if unable to pay the resident tax before leaving Japan.

【Contact Information】 If you have any questions, please contact your local municipal office.

请勿忘缴纳住民税！

- 住民税是指，自1月1日起在日本居住，并拥有一定收入的人员，包括外国人在内，需要向所居住的市区町村缴纳的税金。即使1月2日后从日本离开也同样需缴纳住民税。
- 若需缴纳的住民税没有及时缴纳，可能无法通过在留期限更新等的申请。
- 每月工资中扣除住民税的人员在离职后，未缴纳的住民税将从工资或退休金中扣除，并代向市区町村缴纳。
- 若在离开日本前无法缴纳住民税，需在离开前，从居住在日本的人员中，指定代替自己缴纳税金的纳税管理人，并通知所居住的市区町村。

【咨询窗口】 若有不明之处，请咨询所居住的市区町村。

Đừng quên nộp thuế cư trú !

- Thuế cư trú là loại thuế phải nộp cho các thành phố nơi người nước ngoài sinh sống nếu họ có địa chỉ tại Nhật Bản kể từ ngày 1 tháng 1 và nhận được một mức lương nhất định. Trường hợp rời khỏi Nhật bản từ ngày 2 tháng 1 cũng giống như vậy.
- Nếu như bạn chưa thanh toán khoản thuế phải đóng thì có thể sẽ không được cho phép như là khi bạn xin gia hạn thời gian lưu trú.
- Nếu một người đã khấu trừ thuế cư trú từ tiền lương hàng tháng của họ rời khỏi công ty, họ có thể yêu cầu công ty khấu trừ tất cả thuế cư trú chưa được trả từ tiền lương và trợ cấp hưu trí của họ và trả cho thành phố.
- Nếu bạn không thể trả thuế cư trú trước khi rời Nhật Bản, hãy quyết định một người sẽ chịu trách nhiệm về thủ tục thuế thay cho bạn (người quản lý nộp thuế) trước khi rời Nhật Bản và bạn cần thông báo cho thành phố nơi bạn sống.

【Thông tin liên hệ】 Nếu có điểm nào chưa rõ, hãy liên hệ tới thành phố địa phương nơi bạn sinh sống.

くまもと新卒応援ハローワーク 留学生コーナーより



熊本公共職業安定所 雇用対策部門
就職支援ナビゲーター 坂本真紀子



①留学生の現状

留学生コーナーは
昨年4月に
開設されました

②留学生が応募可能な 学卒求人への提出



増加傾向の留学生の現状

- 1 **主な国籍…** ネパール、ベトナム、フィリピン、中国、韓国
- 2 **目的…** 日本での就職 → ビジネススキル・技術などの習得
交換留学生、国費留学生など
- 3 **希望する職種…** 大学・大学院生 → 研究職・エンジニア・マーケティング
観光ビジネス
専門学校生 → 自動車整備士・電気技術者・製造
ホテルスタッフ・観光ビジネス

留学生の就職状況

1 厳しい内定状況 . . .

- 全国・熊本市の高い競争率、少ない求人数
- 求められる高い日本語能力
- 書類選考だけではなく、ぜひ面接の機会を . . .

2 留学生の努力の日々 . . .

- アルバイトに励む毎日…コンビニエンスストア、飲食店の接客など
日本語習得とマナーを学ぶため

留学生が応募可能な求人を出すには

1 留学生応募可求人・・・くまもと新卒応援ハローワークへ

- ハローワークの学卒求人あり → **留学生応募可**を追記する
来所、電話、マイページで変更可能
- ハローワークの学卒求人なし → 学卒求人作成 → **留学生応募可**を追記する

2 留学生以外の「就労ビザ取得者」・・・ハローワーク(大江)求人部門へ

※ 熊本所管轄以外の事業所はそれぞれ管轄するハローワークへご相談ください。

留学生の募集における注意点

1 留学生のみの募集は不可

「日本人も外国人も応募可能」の求人

2 事前準備… ミスマッチを防ぐために

- 外国人採用の目的や役割を明確に…説明会や面接でわかりやすく
- 入社後の協力体制づくり…社内の理解を得る
- 配慮や理解…文化的な慣習や価値観の違いを知る

3 在留資格の変更…「留学」ビザ→「技人国」「特定活動」などの就労可能なビザへ

- 原則…業種と選考した科目や学んだ内容の関連性
- 書類の準備やサポート

外国人採用に関するご相談

お待ちしております



外国人労働者の適切な雇用管理について

令和7年度外国人雇用管理WEBセミナー 令和7年11月26日

厚生労働省 熊本労働局 職業安定部職業対策課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

本日の内容

1. 事業主に求められる対応…………… 1
2. 外国人雇用状況の届出…………… 3
3. 適切な雇用管理…………… 1 0
4. 各種支援策について…………… 1 4

事業主に求められる対応

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

事業主に求められる対応

1. 雇入れ・離職時の届出 【外国人雇用状況の届出】

事業主は、新たに外国人を雇い入れた場合またはその雇用する外国人が離職した場合には、厚生労働省令で定めるところにより、その者の氏名、在留資格、在留期間その他厚生労働省令で定める事項について確認し、当該事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。

(労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律 第28条)

2. 適切な雇用管理 【外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針】

事業主は、その雇用する外国人がその有する能力を有効に発揮できるよう、職業に適応することを容易にするための措置の実施その他の雇用管理の改善を図るとともに、解雇等で離職する場合の再就職援助に努めなければならない。(同第7条)

厚生労働大臣は、前条に定める事項に関し、事業主が適切に対処するために必要な指針を定め、これを公表するものとする。(同第8条)

外国人雇用状況の届出

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

外国人雇用状況の届出

外国人を雇用する事業主には、外国人労働者の雇入れや離職の際に、その氏名、在留資格などについて、ハローワークへ届け出ることが義務づけられています。

届出の対象

日本の国籍を有しない者で、特別永住者及び在留資格「外交」「公用」以外の者

届出事項

- ①氏名 ②在留資格 ③在留期間 ④生年月日 ⑤性別 ⑥国籍・地域
- ⑦資格外活動許可の有無 ⑧在留カード番号 ⑨雇入れ又は離職年月日
- ⑩雇入れ又は離職に係る事業所の名称、所在地など

届出情報の活用

- 届出に基づき、雇用管理の改善に向けた事業主への助言や指導、離職した外国人への再就職を支援
- 毎年10月末時点の「外国人雇用状況の届出状況」を集計して公表

届出事項の確認・記載方法について

外国人雇用状況の届出に際しては、外国人労働者の**在留カードまたは旅券（パスポート）などの提示**を求め、届け出る事項を確認してください。

なお、「留学」や「家族滞在」などの在留資格の外国人が資格外活動許可を受けて就労する場合は、**在留カード、旅券（パスポート）**または**資格外活動許可書**などにより、資格外活動許可を受けていることを確認してください。在留カード等のコピーをハローワークに提出する必要はありません。

①	氏名	日常生活で使用している通称名ではなく、 必ず本名 を記入してください。在留カードの①「氏名」欄には、原則として、旅券（パスポート）の身分事項頁の氏名が記載されています。
②	在留資格等	在留カードの②「在留資格」または旅券（パスポート）上の上陸許可証印※ ¹ に記載されたとおりの内容を記入してください。 ※「被監理者」「仮滞在許可者」の場合も同様に記入してください。 在留資格が「特定技能」の場合には分野を、また「特定活動」の場合には活動類型を、通常、旅券に添付されている指定書※ ² で、それぞれ確認し、記入してください。
③	在留期間等	在留カードの③「在留期間」欄に記載された日付または旅券（パスポート）上の上陸許可証印※ ¹ に記載されたとおりの内容を記入してください。 ※「被監理者」の場合は監理措置の期間、「仮滞在許可者」の場合は仮滞在期間を記載してください。
④ ⑤ ⑥	生年月日 性別 国籍・地域	在留カードまたは旅券（パスポート）上の該当箇所を転記してください。
⑦	資格外活動許可 または 報酬活動許可の有無	資格外活動許可を受けて就労する外国人の場合は、在留カード裏面の⑦「資格外活動許可欄」や資格外活動許可書※ ³ または旅券（パスポート）上の資格外活動許可証印※ ⁴ 等で資格外活動許可の有無、許可の期限、許可されている活動の内容をご確認ください。 ※「被監理者」「仮滞在許可者」の場合は報酬活動許可を受けているかご確認ください。
⑧	在留カード番号	在留カードの右上に記載されている12桁（英字2桁-数字8桁-英字2桁）の番号を記入してください。

確認のための書類（見本）

日本国政府 在留カード RESIDENCE CARD

⑧ 番号 AB12345678CD

① 氏名 TURNER ELIZABETH

④ 生年月日 1985年12月31日 性別 女 国籍・地域 米国

⑤ 住居地 東京都千代田区霞が関1丁目1番1号霞が関ハイツ202号

② 在留資格 留学 STATUS Student

③ 在留期間（満了日） 4年3月（2023年07月01日）

許可の種類 在留期間更新許可（東京出入国在留管理局長）

許可年月日 2019年04月01日 交付年月日 2019年04月01日

このカードは 2023年07月01日まで有効 です。

見本・SAMPLE

住居地記載欄

届出年月日	住居地	記載者印
2014年12月1日	東京都港区港南5丁目5番30号	東京都港区長

資格外活動許可欄

⑦ 許可: 原則週 28 時間以内・風俗営業等の従事を除く

在留期間更新許可申請欄

在留資格変更許可申請中

⑧ 令和2年3月1日以降に、雇入れ、離職をした外国人についての外国人雇用状況の届出においては、在留カード番号の記載が必要です。

※1 上陸許可証印

JAPAN IMMIGRATION INSPECTOR

上陸許可 LANDING PERMISSION

③ 許可年月日 1 JUL 2017

② 在留資格 短期滞在

在留期間 90 days

ZZAD9876543

※2 指定書

別記第七号の四様式（第七条、第二十条、第二十四条、第四十四条関係）

日本国政府法務省

指定書 DESIGNATION

氏名 Name

国籍 Nationality

出入国管理及び難民認定法第15条の5の表の下欄の規定に基づき上記の者が本条に定めることができる活動を次のとおり指定します。

According to the regulation stipulated in the low column of Annexed Table 1-5 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act, the following person is permitted to engage in the activities designated as follows.

日本国政府のオーストラリア政府、ニュージーランド政府、カナダ政府、ドイツ連邦共和国政府、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国政府、アイルランド政府、デンマーク王国及び香港特別行政区に在留するワーキングホリデーに関する付上、ワーキングホリデー名証に関する日本国政府と大韓民国政府若しくはフランス共和国政府との間の協定の適用を受ける者又は平成21年4月31日付け外務省令中第3653号によりワーキングホリデー名証の発給を受けた内閣府令が、日本文化及び日本国における一般的な生活様式を理解するため本邦において一定期間の休暇を過ごす活動並びに当該活動を行うために必要な旅行資金を補うために必要範囲内の報酬を受ける活動（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業若しくは同条第6項に規定する店舗型風俗特殊営業若しくは同条第8項に規定する娯楽型風俗特殊営業、同条第9項に規定する店舗型風俗特殊営業若しくは同条第10項に規定する無店舗型風俗特殊営業に規定するものを除く。）

日本国法務大臣 MINISTER OF JUSTICE, JAPANESE GOVERNMENT

※3 資格外活動許可書

別記第二十九号様式（別記第九号関係）

日本国政府法務省

資格外活動許可書

許可番号

1 国籍・地域

2 氏名

3 性別・生・死

4 生年月日

5 住居地

6 在留資格

7 上陸（出国）許可年月日

8 現在に在る在留期間

9 在留期間満了日

10 現在に在る活動の内容（5に定める場合以外はその活動）

11 新たに許可された活動の内容

12 許可の期限

出入国管理及び難民認定法第15条第2項の規定に基づき、上記の活動に従事することを許可します。

ただし、上記の活動を行う際、本許可書を携帯しなければなりません。

日本国政府法務省

（注）用紙の大きさは、標準縦横比率の倍とする。

※4 資格外活動許可証印

⑦ 許可番号 資永〇-000001号

在留資格 家族滞在

1 新たに許可された活動内容

1週に28時間以内の収入を伴う事業又は報酬を受ける活動（風俗営業、店舗型風俗特殊営業、娯楽型風俗特殊営業以外のもの又は店舗型風俗特殊営業以外の風俗関連特殊営業に従事するものを除く。）

4. 許可期限 2020年03月31日

出入国管理及び難民認定法第19条第2項の規定に基づき、上記の活動に従事することを許可します。

2020年01月01日 日本出入国在留管理局

HYYK0000011

届出の方法について（雇用保険の被保険者となる外国人の場合②）

離職時

届出方法	雇用保険被保険者資格喪失届（様式第4号）表面の「住所（被保険者の住所又は居所）」欄の他、裏面の「14」～「19」欄に「国籍・地域」や「在留資格等」などを記入してハローワークに提出することで、外国人雇用状況の離職の届出を行ったことになります。
届出先	雇用保険の適用を受けている事業所を管轄するハローワーク（公共職業安定所）に届け出てください（インターネットより電子申請による届け出も可能です）。 ※雇用保険被保険者資格取得届を届け出るハローワークと同様です。
届出期限	退職した日の翌々日から10日以内。

「14」～「19」欄

帳票種別
15105

14. 被保険者氏名（ローマ字）又は新氏名（ローマ字）（アルファベット大文字で記入してください。）
被保険者氏名（ローマ字）又は新氏名（ローマ字）【続き】

15. 在留カードの番号（在留カードの右上に記載されている12桁の英数字）
16. 在留期間
17. 派遣・請負労務区分
18. 国籍・地域
19. 在留資格

雇用保険被保険者資格喪失届（様式第4号）表面

様式第4号（第7条関係）（第1面）
雇用保険被保険者資格喪失届

帳票種別
15105

1. 被保険者番号
2. 事業所番号
3. 資格取得年月日

4. 離職年月日（元号 平成 5 令和）
5. 喪失理由
6. 離職票交付希望
7. 1週間の所定労働時間
8. 補充採用予定の有無

9. 新氏名
フリガナ（カタカナ）

10. 個人番号
11. 喪失時被保険者種別
12. 国籍・地域コード
13. 在留資格コード
14. 在留カードの番号
15. 在留期間
16. 派遣・請負労務区分
17. 国籍・地域
18. 在留資格

住所欄

令和 年 月 日

事業主氏名
電話番号
公共職業安定所長 殿

雇用保険被保険者資格喪失届（様式第4号）裏面

様式第4号（第7条関係）（第2面）
雇用保険被保険者資格喪失届

帳票種別
15105

14. 被保険者氏名（ローマ字）又は新氏名（ローマ字）（アルファベット大文字で記入してください。）
被保険者氏名（ローマ字）又は新氏名（ローマ字）【続き】

15. 在留カードの番号（在留カードの右上に記載されている12桁の英数字）
16. 在留期間
17. 派遣・請負労務区分
18. 国籍・地域
19. 在留資格

届出の方法について（雇用保険の被保険者とならない外国人の場合）

雇入れ・離職時

届出方法

外国人雇用状況届出書（様式第3号）に、上記①～⑩の届出事項を記載して届け出てください。届出様式はハローワークの窓口で配布しているほか、厚生労働省ウェブサイトからダウンロードすることもできます。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujin/todokede/index.html



届出先

当該外国人が勤務する事業所施設（支店、店舗、工場など）の住所を管轄するハローワーク（公共職業安定所）に届け出てください。

届出期限

雇入れ、離職の場合ともに翌月の末日まで。

外国人雇用状況届出（様式第3号）による届出はインターネットでも可能です。

雇用保険の被保険者とならない外国人の外国人雇用状況届出書（様式第3号）による届出は、ハローワークインターネットサービスの「外国人雇用状況システムを利用する」といつでも簡単に届出できます。



外国人雇用状況届出システム

検索



ただし、過去に一度でも「外国人雇用状況の届出」を行ったことのある事業主が、電子申請の利用を希望する場合は「外国人雇用状況届出電子届出切替・変更申請書」を提出する必要があります。

お手数ですが、事業所を管轄するハローワークまでお問い合わせください。

外国人雇用状況届出書（様式第3号）

様式第3号(第10条関係)(表面)

雇入れ
離職
に係る外国人雇用状況届出書

フリガナ(カタカナ)			
①外国人の氏名 (ローマ字)			
②①の者の在留資格		③①の者の在留期間 (期限) (西暦)	年 月 日 まで
④①の者の生年月日 (西暦)		年 月 日	⑤①の者の性別 1 男 ・ 2 女
⑥①の者の国籍・地域		⑦①の者の資格外 活動許可の有無 1 有 ・ 2 無	
⑧①の者の 在留カードの番号 (在留カードの右上に記載されている12桁の英数字)			

雇入れ年月日 年 月 日 離職年月日 年 月 日
(西暦) 年 月 日 (西暦) 年 月 日
年 月 日 年 月 日

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則第10条第4項の規定により上記のとおり届けます。

年 月 日

事業主	雇入れ又は離職に係る事業所	雇用保険適用事業所番号
	(名称)	□□□□-□□□□□□□□□□ ①の者が主として左記以外の事業所で就労する場合 □
	(所在地)	TEL
	主たる事務所 (名称)	TEL
	(所在地)	
氏名		

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	公共職業安定所長 殿
--------------------	----------------------	----	------------

適切な雇用管理

ひと、くらし、みらいのために



外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針①

この指針は、外国人労働者が日本で安心して働き、その能力を十分に発揮する環境が確保されるよう、事業主が行うべき事項について定めています。

指針の基本的な考え方

事業主は外国人労働者について、

- **労働関係法令および社会保険関係法令は国籍にかかわらず適用されることから、事業主はこれらを遵守すること。**
- **外国人労働者が適切な労働条件および安全衛生の下、在留資格の範囲内で能力を発揮しつつ就労できるよう、この指針で定める事項について、適切な措置を講ずること。**

指針で定める事項

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| ❑ 外国人労働者の募集および採用の適正化 | ❑ 労働者派遣または請負を行う事業主にかかる留意事項 |
| ❑ 適正な労働条件の確保 | ❑ 外国人労働者の雇用状況届出 |
| ❑ 安全衛生の確保 | ❑ 外国人労働者の雇用労務責任者の選任 |
| ❑ 労働・社会保険の適用等 | ❑ 外国人労働者の在留資格に応じて講ずべき必要な措置 |
| ❑ 適切な人事管理、教育訓練福利厚生等 | |
| ❑ 解雇等の予防および再就職の援助 | |

外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針②

募集・採用時において

国籍で差別しない公平な採用選考を行いましょう。

日本国籍でないこと、外国人であることのみを理由に、求人者が採用面接などへの応募を拒否することは、公平な採用選考の観点から適切ではありません。

法令の適用について

労働基準法や健康保険法などの労働関係法令や社会保険関係法令は、国籍を問わず外国人にも適用されます。また、労働条件面での国籍による差別も禁止されています。

適正な人事管理について

労働契約の締結に際し、賃金、労働時間等主要な労働条件について書面等で明示することが必要です。その際、母国語等により外国人が理解できる方法で明示するよう努めましょう。

賃金の支払い、労働時間管理、安全衛生の確保等については、労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法等に則って適切に対応しましょう。人事管理に当たっては、職場で求められる資質、能力等の社員像の明確化、評価・賃金決定、配置等の運用の透明性・公正性を確保し、環境の整備に努めましょう。

解雇の予防と再就職援助について

労働契約法に基づき解雇や雇止めが認められない場合があります。安易な解雇等を行わないようにするほか、やむを得ず解雇等を行う場合には、再就職希望者に対して在留資格に応じた再就職が可能となるよう必要な援助を行うよう努めましょう。

なお、業務上の負傷や疾病の療養期間中の解雇や、妊娠や出産等を理由とした解雇は禁止されています。

参 考

「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」の全文は厚生労働省ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.mhlw.go.jp/content/000601382.pdf>



外国人労働者の雇用管理改善のポイントや取り組み状況を確認するための「外国人労働者の雇用管理改善等に係る自主点検表（事業主用）」も厚生労働省ウェブサイトに掲載していますので、ご活用ください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/001003486.docx>



＼ 無料オンラインセミナーのご案内 ／

外国人従業員とのコミュニケーションのコツ

2025年度厚生労働省委託
外国人就労・定着支援事業

日本語があまり話せない外国人とであっても上手にコミュニケーションが取れるようになるための、誰でも実践できる「コツ」を解説します。

外国人と一緒に働く上司・同僚の方はもちろん、外国人雇用を検討している事業者の皆さまも、ぜひご参加ください。

2/19（木）
14：00-15：00



詳しくは...

主催 一般財団法人日本国際協力センター
(JICE)



4

各種支援策について

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

外国人労働者の人事・労務に関する3つの支援ツール

外国人労働者の悩みや戸惑いの背景を知り、働きやすい職場を一緒に作っていくためには、母国語を用いて説明することや、「なぜ職場のルールがそうなっているのか」という理由や背景も含めて納得してもらうことが重要です。

以下の3つの支援ツールを是非ご活用ください。

外国人社員と働く職場の労務管理に使えるポイント・例文集

1 採用、2 賃金、3 労働時間及び休暇、4 異動、退職及び解雇、5 安全衛生及び災害補償、6 ハラスメント、7 退職金、8 在留資格、9 正社員以外の働き方の全9カテゴリーの、雇用管理で実際に想定される場面ごとに、
(1)事業主・人事担当者の方が、外国人社員に説明する前に読んで理解しておくことよいポイント
(2)実際に外国人の方にそのまま話したり見せたりして理解していただくことを目指した「やさしい日本語」による説明の例文や図表を紹介しています。

雇用管理に役立つ多言語用語集

人事・労務の場面でよく使用する労働関係、社会保険関係の用語約420語について、やさしい日本語のほか9言語（英語、韓国語、中国語（簡・繁）、タガログ語、ベトナム語、ネパール語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、カンボジア語、タイ語、ミャンマー語、モンゴル語）により、定義・例文を検索できる用語集。
エクセルファイルのほか、厚生労働省ホームページにて、「カテゴリーから」又は「五十音順から」検索が可能。

モデル就業規則やさしい日本語版

外国人社員向け就業規則の作成に当たっては、モデル就業規則やさしい日本語版もご活用ください。

厚生労働省ホームページをご覧ください

外国人労働者の人事・労務に関する3つの支援ツール



外国人雇用管理アドバイザー

外国人労働者の雇用管理の改善や職業生活上の問題など、外国人を雇用する事業主からの様々な相談に対して、事業所の実態に応じた専門的な指導・援助を行います。

利用方法

最寄りのハローワークを通じて、外国人雇用管理アドバイザーへの相談申込みが可能（相談費用無料）。訪問日程を調整の上、外国人雇用管理アドバイザーを事業主の元へ派遣し、相談に対応。

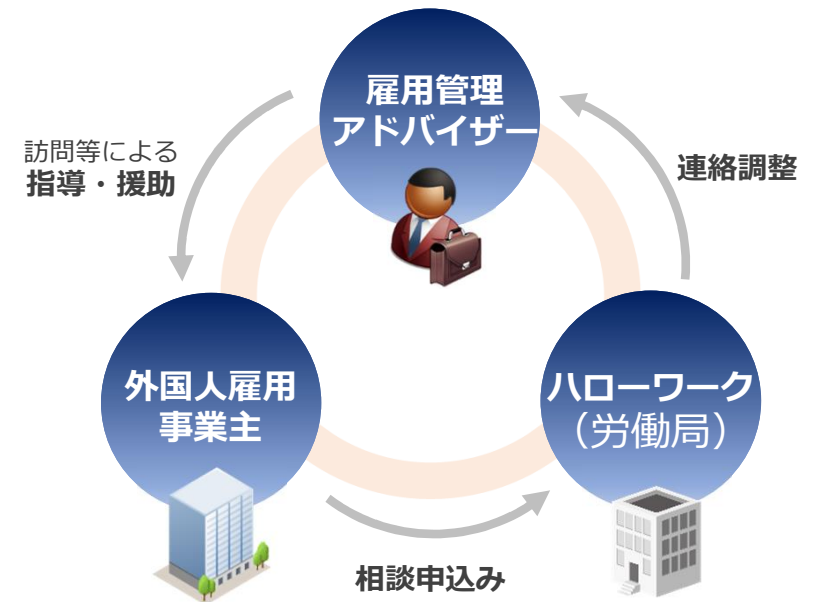
相談事例

〔雇用管理面での相談〕

- 外国人労働者を雇用するにあたり、どのような点を考慮したらよいか
- 日本語の不慣れな外国人労働者への職場教育はどうしたらいいか
- 労働契約、職務配置、福利厚生、退職・解雇時の注意点 等

〔職業生活面での相談〕

- 生活習慣・宗教観への理解とコミュニケーションをどう図れば
いいか 等



人材確保等支援助成金（外国人労働者就労環境整備助成コース）

外国人特有の事情に配慮した就労環境の整備（就業規則等の多言語化など）を通じて、外国人労働者の職場定着に取り組む事業主に対して助成します。

主な支給要件

- 1.外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」を除く）を雇用している事業主であること。
- 2.認定を受けた就労環境整備計画に基づき、外国人労働者に対する就労環境整備措置を新たに導入し、外国人労働者に対して実施すること。
 - ・ 必須メニュー： ■ 事業所ごとに雇用労務責任者を選任 ■ 就業規則等の多言語化を実施
 - ・ 選択メニュー： ①苦情・相談体制の整備 ②一時帰国のための休暇制度の整備 ③社内マニュアル・標識類等の多言語化
 - ※ ①～③のいずれかを実施
3. 就労環境整備計画期間終了後の一定期間経過後における外国人労働者の離職率が15%以下であること

支給額・対象となる経費

- 1.支給要件をすべて満たした場合に、1 制度導入につき20万円（上限80万円）を支給。
- 2.支給対象経費
 - ① 通訳費 ② 翻訳機器導入費 ③ 翻訳料 ④ 弁護士、社会保険労務士等への委託料（外国人労働者の就労環境整備措置に要する委託料に限る） ⑤ 社内標識類の設置・改修費（多言語の標識類に限る）

上記のほかにも、雇用関係助成金共通の要件などいくつかの支給要件がありますので、助成金の活用を検討される場合は、必ず最新のパンフレットをご確認ください。

※問い合わせ先：熊本労働局職業安定部職業対策課助成金センター

TEL 096-312-0086



外国人に関する参考情報

雇用管理関係

外国人労働者の人事・労務に関する3つの支援ツール

①「外国人社員と働く職場の労務管理に使えるポイント・例文集」、②「雇用管理に役立つ多言語用語集」、③「モデル就業規則やさしい日本語版」を掲載



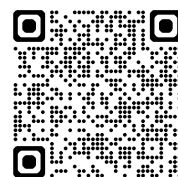
外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けたハンドブック

留学生等の採用や活躍に向けて、企業が取り組む際に押さえておく良い12のポイントをまとめています。



高度外国人材にとって魅力ある就業環境を整備するために（好事例集）

高度外国人材が雇用管理改善を望む事項についてのアンケートやヒアリング調査を行い、好事例をまとめています。



事業主向け支援制度

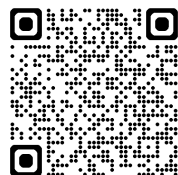
人材確保等支援助成金（外国人労働者就業環境整備助成コース）

外国人特有の事情に配慮した就業環境の整備を通じて、外国人労働者の職場定着に取り組む事業主に対して助成します。



働き方改革推進支援資金（融資制度）

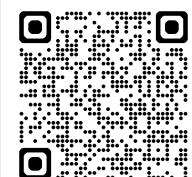
外国人労働者の雇用管理の改善に取り組む事業主に対する融資制度があります。（詳しくは日本政策金融公庫まで）



労働基準関係

外国人労働者向けモデル労働条件通知書・労働条件ハンドブック

労働条件をめぐるトラブル防止のためご活用ください。
（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、インドネシア語、ベトナム語、カンボジア語（クメール語）、モンゴル語、ミャンマー語、ネパール語）



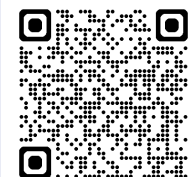
外国語版モデル就業規則

就業規則をめぐるトラブル防止のためご活用ください。
（英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語）



外国人労働者の安全衛生対策について

外国人労働者への安全衛生教育の教材などを掲載しています。



生活支援関係

外国人生活支援ポータルサイト、生活・就労ガイドブック

外国人が日本で生活するために必要な情報を掲載しています。

